

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年5月21日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型 野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型 野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

**【届出の対象とした募集(売出)内国投資  
信託受益証券の金額】**

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算  
型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコ  
ース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコ  
ース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎  
月分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年  
2回決算型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)  
毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)  
年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月  
分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2  
回決算型

2兆円を上限とします。

**【縦覧に供する場所】**

該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年11月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(2021年4月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

## (2) 投資対象

## &lt; 更新後 &gt;

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド

ニュージーランドドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (ZAR)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD) / -J (NZD) / -J (BRL) / -J (ZAR) / -J (MXN)」の主要投資対象

「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)」受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債(「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。)へ実質的に投資します。

オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品を実質的に利用する場合があります。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

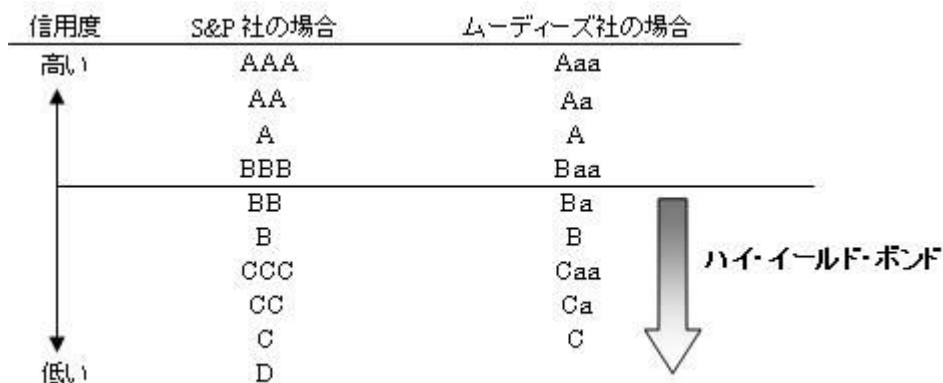
詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

### ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きク)なります。



1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

#### 「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ．有価証券
  - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ．為替手形

#### 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者（委託者から委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である（ ）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記( )印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)
「豪ドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)
「ニュージーランドドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)
「ブラジルリアルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)
「南アフリカランドコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (ZAR)
「メキシコペソコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)

#### 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA - J(JPY)

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB - J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)

（英領バミューダ諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
実質的な主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	<p>PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドAおよびPIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドBをファンドといたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドは、PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ない、トータルリターンの最大化を目指します。</li> <li>・ファンドには6つのクラス（J(JPY) / J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)）があり、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ニュージーランドドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、メキシコペソ）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。</li> <li>・通常、純資産総額の90%以上を、ムーディーズ社によるBaa格（S&amp;P社によるBBB格、もしくはフィッチ社によるBBB格、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格の格付）未満の格付の米ドル建てのハイ・イールド・ボンド（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）に実質的に投資します。</li> <li>・ポートフォリオの平均格付は、B格以上とします。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・B格未満の格付のハイ・イールド・ボンドの買付は行ないません。なお、保有している債券の格付がB格未満に下がった場合において、B格未満の格付の債券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換したものに限りません。</li> <li>・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。</li> <li>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日（2009年9月10日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ償還する場合があります。
<主な関係法人>	
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	メイブルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー
<管理報酬等>	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし

その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。
--------	--

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

\* 上記は2021年5月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて

### [ 運用体制 ]

PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるインベストメント・コミッティーがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリスト・ポートフォリオ・マネージャーからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。

尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。

## (参考)マザーファンドの概要

### 「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

##### (3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。



スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

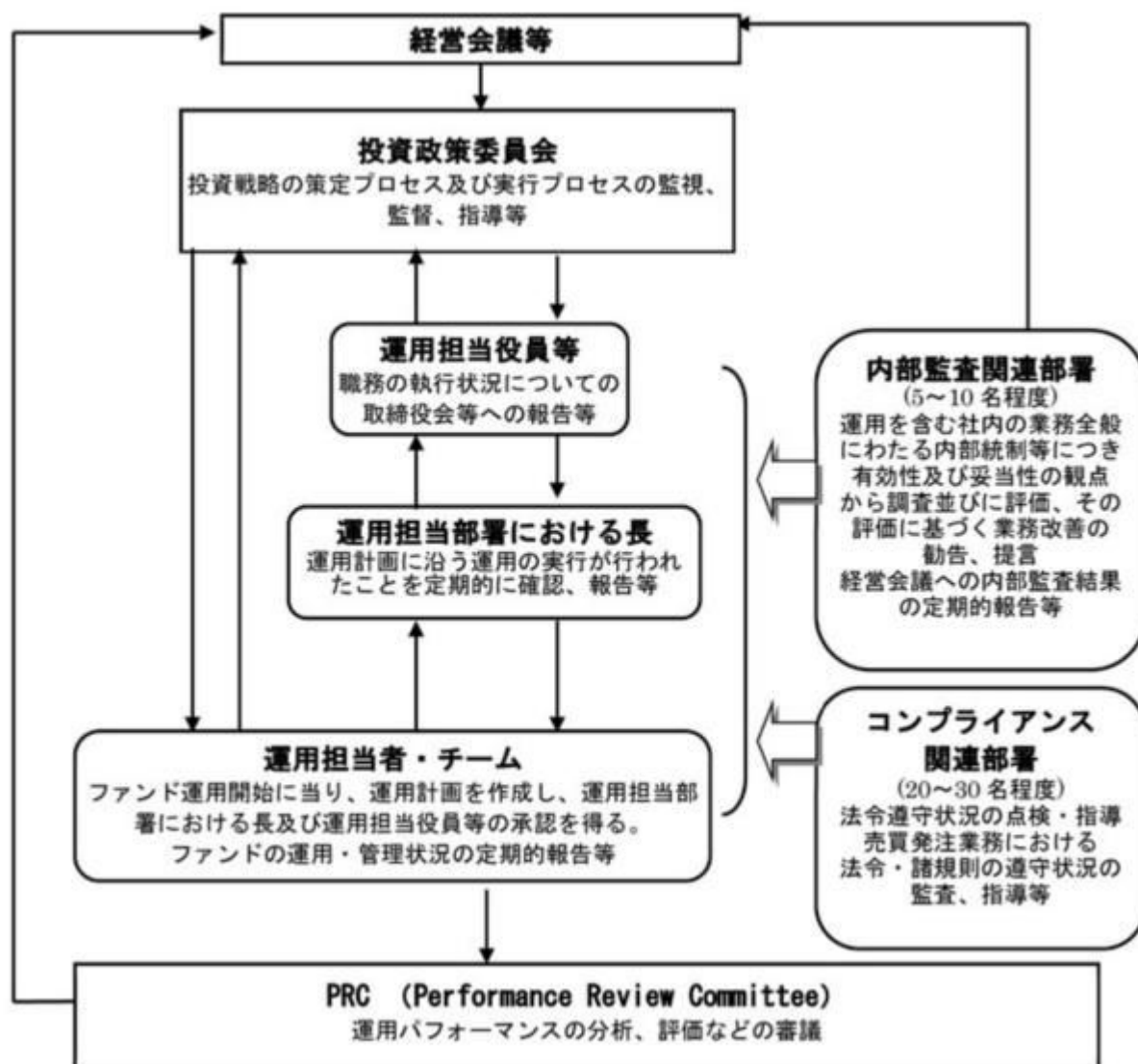
「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

### （３）運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）分配方針

< 訂正前 >

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

## &lt; 毎月分配型 &gt;

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

## &lt; 年2回決算型 &gt;

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## ファンドの決算日

## &lt; 毎月分配型 &gt;

原則として**毎月25日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

## &lt; 年2回決算型 &gt;

原則として**毎年2月および8月の各25日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

## 分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

## [ 分配金をお支払いする契約の場合 ]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。<sup>1</sup>

## [ 分配金を再投資する契約の場合 ]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。<sup>2</sup>

- 1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

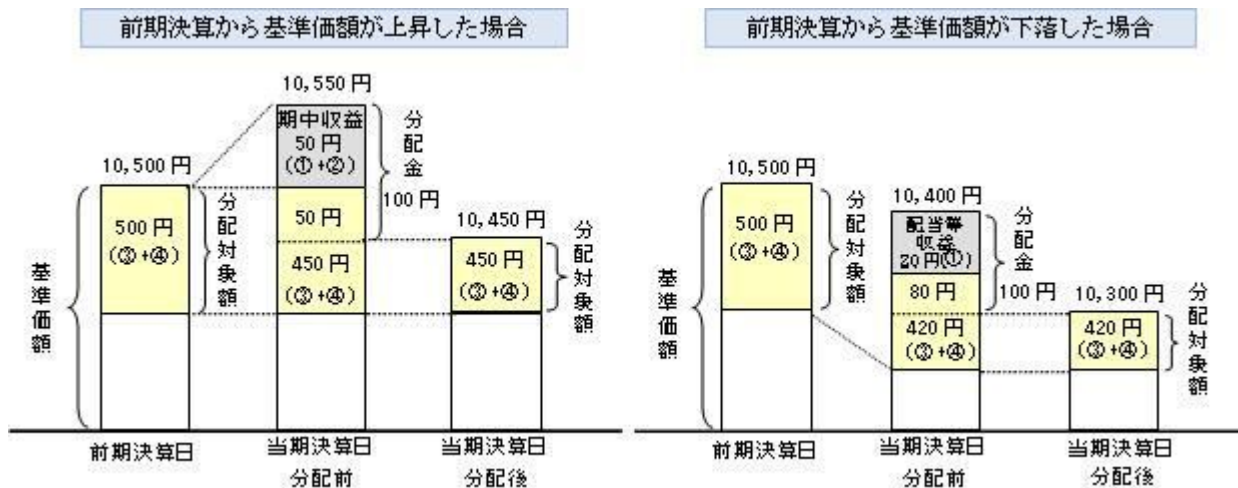


ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

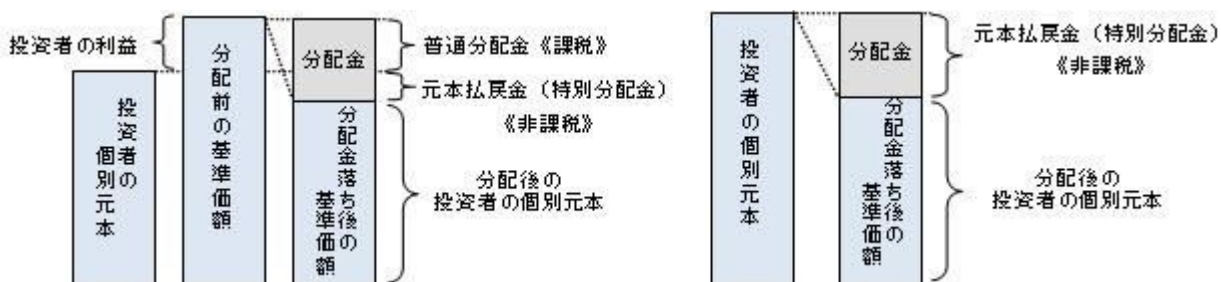
分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。  
上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

<訂正後>

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）

等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年2月および8月の各25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[ 分配金をお支払いする契約の場合 ]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。<sup>1</sup>

[ 分配金を再投資する契約の場合 ]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。<sup>2</sup>

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。



## ◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

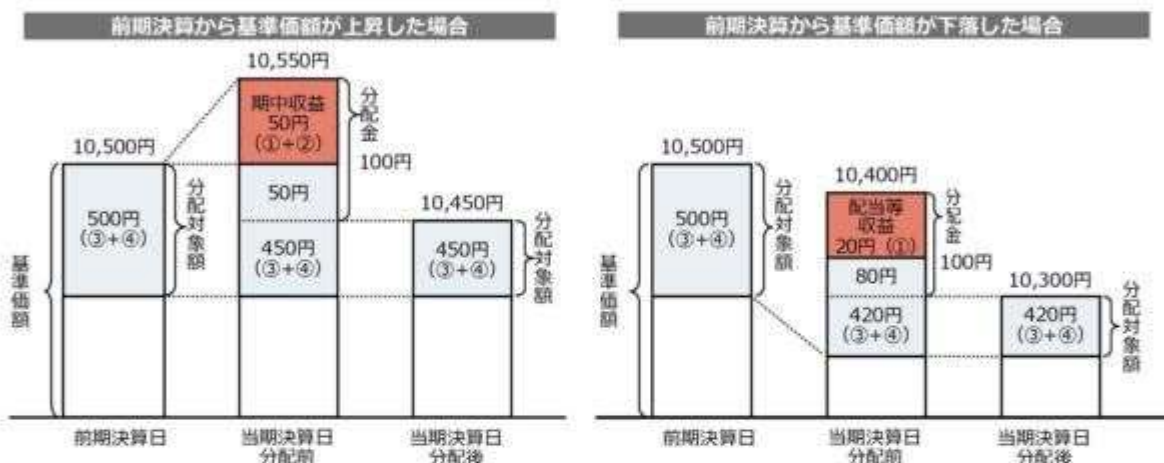


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

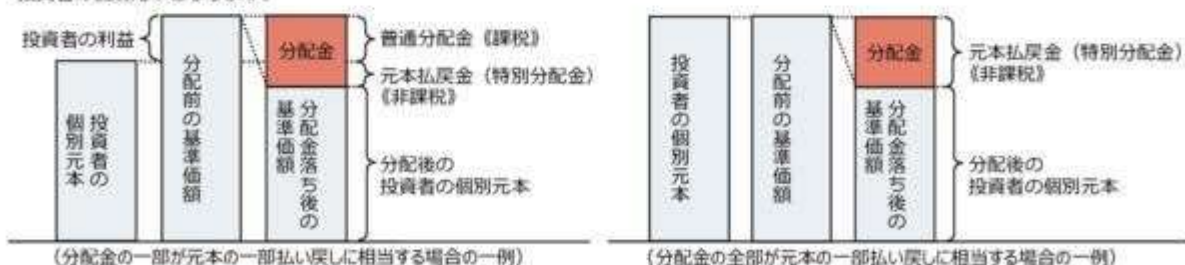
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

●投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## 3 投資リスク

&lt; 更新後 &gt;

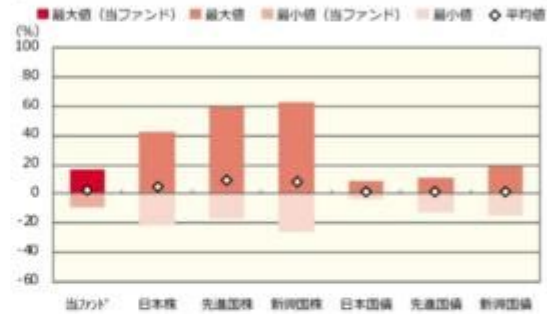
## ■ リスクの定量的比較 (2016年4月末～2021年3月末：月次)

### 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	16.5	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 9.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	2.7	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。  
\* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	16.7	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 9.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	2.7	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。  
\* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

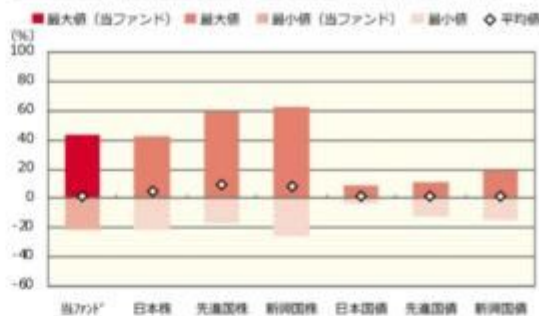
## 豪ドルコース（毎月分配型）

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	44.0	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 21.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	1.9	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 豪ドルコース（年2回決算型）

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.4	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 21.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	1.9	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



## ■ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	36.8	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値(%)	△19.5	△22.0	△17.5	△26.3	△4.0	△12.3	△15.0
平均値(%)	2.5	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ■ニュージーランドドルコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	35.1	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値(%)	△19.6	△22.0	△17.5	△26.3	△4.0	△12.3	△15.0
平均値(%)	2.3	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**ブラジルリアルコース（毎月分配型）**

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>55.5</b>	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	<b>△ 31.9</b>	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	<b>0.8</b>	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**ブラジルリアルコース（年2回決算型）**

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>53.4</b>	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	<b>△ 31.7</b>	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	<b>0.4</b>	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 南アフリカランドコース（毎月分配型）

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.6	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 27.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	5.3	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 南アフリカランドコース（年2回決算型）

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	52.9	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 26.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	5.8	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



## メキシコペソコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



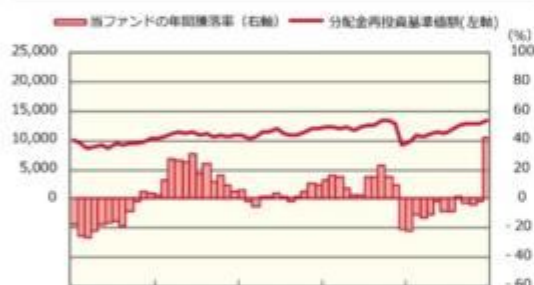
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	45.1	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 26.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	2.4	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## メキシコペソコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.3	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 26.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	2.5	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p>&lt;代表的な資産クラスの指数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）</li> <li>○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）</li> <li>○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）</li> <li>○日本国債：NOMURA-BPI 国債</li> <li>○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）</li> <li>○新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）</li> </ul>
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</li> <li>○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</li> <li>○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</li> <li>○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。</li> <li>○JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase &amp; Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。</li> <li>○米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての種別、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</li> <li>○JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</li> </ul>

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

#### 4 手数料等及び税金

##### （5）課税上の取扱い

###### < 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株 式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金
--	--	---------------------------------

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行され  
た公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区  
分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされま  
した。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象で  
す。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配  
当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通  
算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となりま  
す。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額につい  
ては、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありま  
せん。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡  
益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

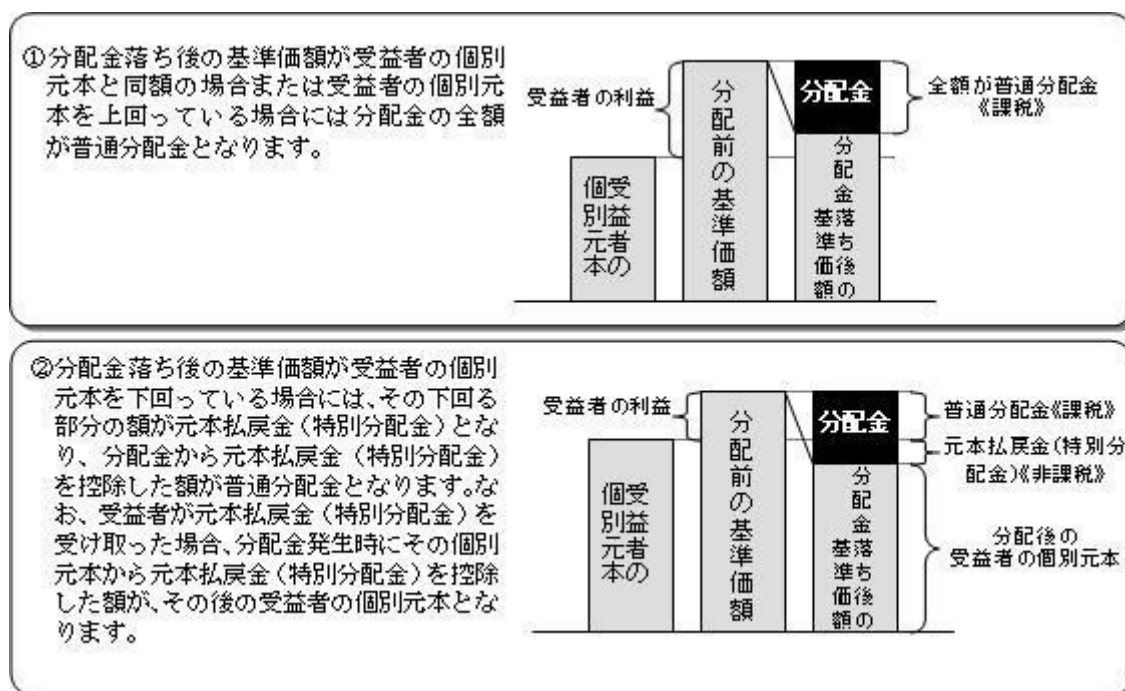
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取っ  
た場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせくださ  
い。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年3月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2021年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	3,034,572,541	98.69
親投資信託受益証券	日本	1,002,976	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		39,179,130	1.27
合計（純資産総額）		3,074,754,647	100.00

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	615,266,344	98.96
親投資信託受益証券	日本	100,407	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,319,167	1.01

合計（純資産総額）	621,685,918	100.00
-----------	-------------	--------

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	851,056,839	97.90
親投資信託受益証券	日本	1,003,587	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）		17,204,403	1.97
合計（純資産総額）		869,264,829	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	58,284,453	96.62
親投資信託受益証券	日本	100,436	0.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,933,534	3.20
合計（純資産総額）		60,318,423	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	423,658,949	98.93
親投資信託受益証券	日本	1,001,418	0.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,565,449	0.83
合計（純資産総額）		428,225,816	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	41,876,120	94.12
親投資信託受益証券	日本	10,028	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,604,339	5.85
合計（純資産総額）		44,490,487	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	3,288,471,318	94.24



親投資信託受益証券	日本	1,008,409	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		199,712,786	5.72
合計（純資産総額）		3,489,192,513	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	394,750,796	94.06
親投資信託受益証券	日本	1,002,085	0.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）		23,904,184	5.69
合計（純資産総額）		419,657,065	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	154,589,908	97.77
親投資信託受益証券	日本	1,002,084	0.63
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,523,048	1.59
合計（純資産総額）		158,115,040	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	3,838,209	97.90
親投資信託受益証券	日本	10,035	0.25
現金・預金・その他資産（負債控除後）		71,903	1.83
合計（純資産総額）		3,920,147	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	2,933,815,672	99.15
親投資信託受益証券	日本	101,268	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		25,027,170	0.84
合計（純資産総額）		2,958,944,110	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	332,284,576	93.40
親投資信託受益証券	日本	10,028	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		23,453,602	6.59
合計（純資産総額）		355,748,206	100.00

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	20,082,165	54.50
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,764,273	45.49
合計（純資産総額）		36,846,438	100.00

## （２）投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	406,289	7,470	3,034,981,326	7,469	3,034,572,541	98.69
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1.0051	1,002,976	1.0051	1,002,976	0.03

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.69
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.72

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	82,376	7,557	622,559,537	7,469	615,266,344	98.96
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	1.0052	100,417	1.0051	100,407	0.01

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.98

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J (AUD)	101,643	8,285	842,117,403	8,373	851,056,839	97.90
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	998,495	1.0051	1,003,587	1.0051	1,003,587	0.11

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.90
親投資信託受益証券	0.11
合 計	98.02

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J (AUD)	6,961	8,476	59,003,522	8,373	58,284,453	96.62
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	99,927	1.0052	100,446	1.0051	100,436	0.16

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.62
親投資信託受益証券	0.16
合 計	96.79

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J (NZD)	57,869	7,220	417,816,910	7,321	423,658,949	98.93
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	996,337	1.0051	1,001,418	1.0051	1,001,418	0.23

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.93
親投資信託受益証券	0.23
合計	99.16

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	パミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)	5,720	7,518	43,005,713	7,321	41,876,120	94.12
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	1.0052	10,029	1.0051	10,028	0.02

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.12
親投資信託受益証券	0.02
合計	94.14

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	パミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)	1,451,223	2,316	3,362,440,154	2,266	3,288,471,318	94.24
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	1,003,293	1.0051	1,008,409	1.0051	1,008,409	0.02

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.24
親投資信託受益証券	0.02
合計	94.27

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)	174,206	2.334	406,751,847	2.266	394,750,796	94.06
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,001	1.0052	1,002,185	1.0051	1,002,085	0.23

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.06
親投資信託受益証券	0.23
合計	94.30

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)	39,028	3.910	152,638,300	3.961	154,589,908	97.77
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,000	1.0051	1,002,084	1.0051	1,002,084	0.63

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.77
親投資信託受益証券	0.63
合計	98.40

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)	969	3.925	3,803,444	3.961	3,838,209	97.90
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,985	1.0052	10,036	1.0051	10,035	0.25

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.90
親投資信託受益証券	0.25
合計	98.16

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J (MXN)	613,384	4,669	2,864,006,438	4,783	2,933,815,672	99.15
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	100,755	1.0051	101,268	1.0051	101,268	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.15
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.15

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J (MXN)	69,472	4,676	324,860,103	4,783	332,284,576	93.40
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	9,978	1.0052	10,029	1.0051	10,028	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	93.40
親投資信託受益証券	0.00
合 計	93.40

## (参考) 野村マネーポートフォリオ マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券(8年) 第 2回	20,000,000	100.41	20,082,165	100.41	20,082,165	0.502	2021/12/24	54.50

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
特殊債券	54.50
合 計	54.50

## 投資不動産物件

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。



## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

## （3）運用実績

## 純資産の推移

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2011年 8月25日)	5,579	5,617	1.0423	1.0493
第5特定期間	(2012年 2月27日)	5,393	5,428	1.0887	1.0957
第6特定期間	(2012年 8月27日)	5,284	5,318	1.0797	1.0867
第7特定期間	(2013年 2月25日)	6,835	6,879	1.0849	1.0919
第8特定期間	(2013年 8月26日)	6,348	6,391	1.0370	1.0440
第9特定期間	(2014年 2月25日)	6,270	6,312	1.0495	1.0565
第10特定期間	(2014年 8月25日)	5,940	5,981	1.0309	1.0379
第11特定期間	(2015年 2月25日)	4,382	4,412	0.9920	0.9990
第12特定期間	(2015年 8月25日)	3,688	3,708	0.9247	0.9297
第13特定期間	(2016年 2月25日)	3,280	3,299	0.8576	0.8626
第14特定期間	(2016年 8月25日)	4,570	4,590	0.9213	0.9253
第15特定期間	(2017年 2月27日)	5,634	5,658	0.9190	0.9230
第16特定期間	(2017年 8月25日)	5,599	5,624	0.9098	0.9138
第17特定期間	(2018年 2月26日)	4,770	4,787	0.8817	0.8847
第18特定期間	(2018年 8月27日)	4,098	4,108	0.8732	0.8752
第19特定期間	(2019年 2月25日)	3,577	3,581	0.8726	0.8736
第20特定期間	(2019年 8月26日)	3,355	3,359	0.8890	0.8900
第21特定期間	(2020年 2月25日)	3,304	3,308	0.9024	0.9034
第22特定期間	(2020年 8月25日)	3,167	3,170	0.8744	0.8754

第23特定期間	(2021年 2月25日)	3,128	3,132	0.9085	0.9095
	2020年 3月末日	2,847		0.7827	
	4月末日	2,964		0.8108	
	5月末日	3,072		0.8397	
	6月末日	3,095		0.8405	
	7月末日	3,211		0.8726	
	8月末日	3,182		0.8784	
	9月末日	3,138		0.8667	
	10月末日	3,110		0.8691	
	11月末日	3,172		0.8971	
	12月末日	3,132		0.9074	
	2021年 1月末日	3,131		0.9075	
	2月末日	3,115		0.9045	
	3月末日	3,074		0.8991	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2011年 8月25日)	168	168	1.2138	1.2148
第5計算期間	(2012年 2月27日)	485	486	1.3148	1.3158
第6計算期間	(2012年 8月27日)	423	424	1.3552	1.3562
第7計算期間	(2013年 2月25日)	612	612	1.4158	1.4168
第8計算期間	(2013年 8月26日)	391	391	1.4079	1.4089
第9計算期間	(2014年 2月25日)	406	407	1.4826	1.4836
第10計算期間	(2014年 8月25日)	397	397	1.5149	1.5159
第11計算期間	(2015年 2月25日)	310	311	1.5196	1.5206
第12計算期間	(2015年 8月25日)	271	271	1.4691	1.4701
第13計算期間	(2016年 2月25日)	516	517	1.4126	1.4136
第14計算期間	(2016年 8月25日)	803	803	1.5640	1.5650
第15計算期間	(2017年 2月27日)	922	922	1.6010	1.6020
第16計算期間	(2017年 8月25日)	867	867	1.6264	1.6274
第17計算期間	(2018年 2月26日)	732	733	1.6086	1.6096
第18計算期間	(2018年 8月27日)	608	608	1.6182	1.6192
第19計算期間	(2019年 2月25日)	551	551	1.6311	1.6321
第20計算期間	(2019年 8月26日)	471	471	1.6731	1.6741
第21計算期間	(2020年 2月25日)	641	641	1.7080	1.7090
第22計算期間	(2020年 8月25日)	653	654	1.6672	1.6682
第23計算期間	(2021年 2月25日)	661	661	1.7447	1.7457
	2020年 3月末日	541		1.4829	
	4月末日	585		1.5387	

5月末日	614		1.5959
6月末日	605		1.5996
7月末日	651		1.6629
8月末日	654		1.6749
9月末日	613		1.6546
10月末日	636		1.6618
11月末日	638		1.7177
12月末日	630		1.7396
2021年 1月末日	649		1.7418
2月末日	657		1.7371
3月末日	621		1.7288

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間 (2011年 8月25日)	6,714	6,769	1.0982	1.1072
第5特定期間 (2012年 2月27日)	7,377	7,431	1.2341	1.2431
第6特定期間 (2012年 8月27日)	5,986	6,032	1.1701	1.1791
第7特定期間 (2013年 2月25日)	5,429	5,464	1.3918	1.4008
第8特定期間 (2013年 8月26日)	3,533	3,559	1.2493	1.2583
第9特定期間 (2014年 2月25日)	3,271	3,293	1.3257	1.3347
第10特定期間 (2014年 8月25日)	3,214	3,235	1.3799	1.3889
第11特定期間 (2015年 2月25日)	2,739	2,758	1.2969	1.3059
第12特定期間 (2015年 8月25日)	2,138	2,155	1.1160	1.1250
第13特定期間 (2016年 2月25日)	1,783	1,800	0.9661	0.9751
第14特定期間 (2016年 8月25日)	2,012	2,026	0.9866	0.9936
第15特定期間 (2017年 2月27日)	2,192	2,204	1.1051	1.1111
第16特定期間 (2017年 8月25日)	1,960	1,971	1.0978	1.1038
第17特定期間 (2018年 2月26日)	1,619	1,629	1.0253	1.0313
第18特定期間 (2018年 8月27日)	1,481	1,487	0.9916	0.9956
第19特定期間 (2019年 2月25日)	1,257	1,261	0.9588	0.9618
第20特定期間 (2019年 8月26日)	962	966	0.8843	0.8873
第21特定期間 (2020年 2月25日)	898	901	0.9080	0.9110
第22特定期間 (2020年 8月25日)	854	857	0.8951	0.8981
第23特定期間 (2021年 2月25日)	881	884	1.0086	1.0116
2020年 3月末日	711		0.7206	
4月末日	763		0.7759	
5月末日	806		0.8212	
6月末日	818		0.8430	
7月末日	851		0.8836	

8月末日	860		0.9156	
9月末日	818		0.8775	
10月末日	795		0.8565	
11月末日	843		0.9219	
12月末日	847		0.9533	
2021年 1月末日	846		0.9642	
2月末日	885		1.0127	
3月末日	869		0.9967	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2011年 8月25日)	1,108	1,109	1.2814	1.2824
第5計算期間	(2012年 2月27日)	776	776	1.5127	1.5137
第6計算期間	(2012年 8月27日)	326	326	1.5041	1.5051
第7計算期間	(2013年 2月25日)	956	957	1.8659	1.8669
第8計算期間	(2013年 8月26日)	806	806	1.7409	1.7419
第9計算期間	(2014年 2月25日)	260	260	1.9287	1.9297
第10計算期間	(2014年 8月25日)	218	218	2.0891	2.0901
第11計算期間	(2015年 2月25日)	185	185	2.0434	2.0444
第12計算期間	(2015年 8月25日)	161	161	1.8339	1.8349
第13計算期間	(2016年 2月25日)	170	171	1.6706	1.6716
第14計算期間	(2016年 8月25日)	255	255	1.7824	1.7834
第15計算期間	(2017年 2月27日)	264	264	2.0721	2.0731
第16計算期間	(2017年 8月25日)	175	175	2.1287	2.1297
第17計算期間	(2018年 2月26日)	144	144	2.0536	2.0546
第18計算期間	(2018年 8月27日)	147	147	2.0398	2.0408
第19計算期間	(2019年 2月25日)	116	116	2.0144	2.0154
第20計算期間	(2019年 8月26日)	80	80	1.8959	1.8969
第21計算期間	(2020年 2月25日)	80	80	1.9819	1.9829
第22計算期間	(2020年 8月25日)	68	68	1.9996	2.0006
第23計算期間	(2021年 2月25日)	59	59	2.2930	2.2940
	2020年 3月末日	63		1.5869	
	4月末日	68		1.7135	
	5月末日	63		1.8195	
	6月末日	64		1.8734	
	7月末日	67		1.9689	
	8月末日	70		2.0445	
	9月末日	67		1.9674	
	10月末日	65		1.9273	

11月末日	63		2.0793
12月末日	62		2.1561
2021年 1月末日	63		2.1868
2月末日	60		2.3020
3月末日	60		2.2727

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間 (2011年 8月25日)	1,265	1,277	1.0204	1.0294
第5特定期間 (2012年 2月27日)	1,426	1,438	1.1129	1.1219
第6特定期間 (2012年 8月27日)	1,541	1,555	1.0389	1.0479
第7特定期間 (2013年 2月25日)	1,398	1,408	1.2748	1.2838
第8特定期間 (2013年 8月26日)	1,383	1,393	1.2116	1.2206
第9特定期間 (2014年 2月25日)	1,916	1,939	1.3648	1.3808
第10特定期間 (2014年 8月25日)	4,124	4,173	1.3524	1.3684
第11特定期間 (2015年 2月25日)	4,080	4,130	1.3140	1.3300
第12特定期間 (2015年 8月25日)	3,059	3,106	1.0400	1.0560
第13特定期間 (2016年 2月25日)	2,125	2,163	0.8824	0.8984
第14特定期間 (2016年 8月25日)	1,834	1,859	0.8913	0.9033
第15特定期間 (2017年 2月27日)	1,855	1,867	0.9613	0.9673
第16特定期間 (2017年 8月25日)	1,556	1,566	0.9266	0.9326
第17特定期間 (2018年 2月26日)	1,203	1,211	0.8794	0.8854
第18特定期間 (2018年 8月27日)	925	929	0.8308	0.8348
第19特定期間 (2019年 2月25日)	724	726	0.8421	0.8441
第20特定期間 (2019年 8月26日)	634	636	0.7737	0.7757
第21特定期間 (2020年 2月25日)	583	585	0.8067	0.8087
第22特定期間 (2020年 8月25日)	510	512	0.7695	0.7715
第23特定期間 (2021年 2月25日)	443	444	0.8943	0.8963
2020年 3月末日	458		0.6564	
4月末日	473		0.6802	
5月末日	492		0.7214	
6月末日	502		0.7419	
7月末日	514		0.7755	
8月末日	526		0.7922	
9月末日	467		0.7664	
10月末日	456		0.7623	
11月末日	463		0.8293	
12月末日	468		0.8490	
2021年 1月末日	462		0.8539	

2月末日	446		0.8995	
3月末日	428		0.8712	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2011年 8月25日)	389	390	1.5115	1.5125
第5計算期間	(2012年 2月27日)	58	58	1.7567	1.7577
第6計算期間	(2012年 8月27日)	198	198	1.7480	1.7490
第7計算期間	(2013年 2月25日)	307	308	2.2438	2.2448
第8計算期間	(2013年 8月26日)	345	345	2.2182	2.2192
第9計算期間	(2014年 2月25日)	129	129	2.6231	2.6241
第10計算期間	(2014年 8月25日)	199	199	2.7911	2.7921
第11計算期間	(2015年 2月25日)	165	165	2.9139	2.9149
第12計算期間	(2015年 8月25日)	149	149	2.4918	2.4928
第13計算期間	(2016年 2月25日)	145	145	2.3176	2.3186
第14計算期間	(2016年 8月25日)	215	215	2.5784	2.5794
第15計算期間	(2017年 2月27日)	176	176	2.9365	2.9375
第16計算期間	(2017年 8月25日)	145	145	2.9407	2.9417
第17計算期間	(2018年 2月26日)	142	142	2.8983	2.8993
第18計算期間	(2018年 8月27日)	138	138	2.8251	2.8261
第19計算期間	(2019年 2月25日)	116	116	2.9237	2.9247
第20計算期間	(2019年 8月26日)	83	83	2.7182	2.7192
第21計算期間	(2020年 2月25日)	82	82	2.8846	2.8856
第22計算期間	(2020年 8月25日)	59	59	2.7714	2.7724
第23計算期間	(2021年 2月25日)	45	45	3.2451	3.2461
	2020年 3月末日	53		2.3486	
	4月末日	54		2.4369	
	5月末日	57		2.5857	
	6月末日	56		2.6631	
	7月末日	59		2.7863	
	8月末日	60		2.8502	
	9月末日	58		2.7668	
	10月末日	39		2.7642	
	11月末日	42		3.0017	
	12月末日	43		3.0765	
	2021年 1月末日	43		3.1000	
	2月末日	45		3.2629	
	3月末日	44		3.1717	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間 (2011年 8月25日)	60,236	61,027	0.9895	1.0025
第5特定期間 (2012年 2月27日)	49,199	49,840	0.9982	1.0112
第6特定期間 (2012年 8月27日)	34,256	34,813	0.7986	0.8116
第7特定期間 (2013年 2月25日)	36,206	36,703	0.9470	0.9600
第8特定期間 (2013年 8月26日)	26,815	27,192	0.7820	0.7930
第9特定期間 (2014年 2月25日)	25,119	25,447	0.8426	0.8536
第10特定期間 (2014年 8月25日)	22,694	22,982	0.8678	0.8788
第11特定期間 (2015年 2月25日)	16,237	16,468	0.7762	0.7872
第12特定期間 (2015年 8月25日)	10,870	11,076	0.5818	0.5928
第13特定期間 (2016年 2月25日)	7,296	7,427	0.4452	0.4532
第14特定期間 (2016年 8月25日)	9,762	9,874	0.5274	0.5334
第15特定期間 (2017年 2月27日)	15,200	15,346	0.6224	0.6284
第16特定期間 (2017年 8月25日)	14,473	14,618	0.5995	0.6055
第17特定期間 (2018年 2月26日)	12,422	12,559	0.5442	0.5502
第18特定期間 (2018年 8月27日)	8,957	9,038	0.4434	0.4474
第19特定期間 (2019年 2月25日)	8,653	8,689	0.4807	0.4827
第20特定期間 (2019年 8月26日)	7,221	7,254	0.4347	0.4367
第21特定期間 (2020年 2月25日)	6,116	6,144	0.4263	0.4283
第22特定期間 (2020年 8月25日)	4,136	4,164	0.3047	0.3067
第23特定期間 (2021年 2月25日)	3,645	3,656	0.3231	0.3241
2020年 3月末日	4,365		0.3111	
4月末日	4,180		0.3017	
5月末日	4,353		0.3161	
6月末日	4,415		0.3100	
7月末日	4,534		0.3267	
8月末日	4,232		0.3126	
9月末日	3,902		0.2998	
10月末日	3,646		0.2906	
11月末日	3,895		0.3203	
12月末日	3,876		0.3307	
2021年 1月末日	3,678		0.3181	
2月末日	3,594		0.3184	
3月末日	3,489		0.3140	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間 (2011年 8月25日)	1,533	1,534	1.3151	1.3161
第5計算期間 (2012年 2月27日)	1,338	1,339	1.4443	1.4453
第6計算期間 (2012年 8月27日)	1,124	1,125	1.2672	1.2682
第7計算期間 (2013年 2月25日)	989	989	1.6510	1.6520
第8計算期間 (2013年 8月26日)	724	724	1.4707	1.4717
第9計算期間 (2014年 2月25日)	725	726	1.7071	1.7081
第10計算期間 (2014年 8月25日)	670	671	1.8963	1.8973
第11計算期間 (2015年 2月25日)	526	526	1.8366	1.8376
第12計算期間 (2015年 8月25日)	416	416	1.5145	1.5155
第13計算期間 (2016年 2月25日)	311	311	1.2902	1.2912
第14計算期間 (2016年 8月25日)	1,209	1,210	1.6331	1.6341
第15計算期間 (2017年 2月27日)	2,139	2,140	2.0542	2.0552
第16計算期間 (2017年 8月25日)	2,488	2,489	2.0967	2.0977
第17計算期間 (2018年 2月26日)	1,484	1,485	2.0239	2.0249
第18計算期間 (2018年 8月27日)	811	811	1.7469	1.7479
第19計算期間 (2019年 2月25日)	786	787	1.9560	1.9570
第20計算期間 (2019年 8月26日)	771	772	1.8156	1.8166
第21計算期間 (2020年 2月25日)	705	705	1.8270	1.8280
第22計算期間 (2020年 8月25日)	493	494	1.3623	1.3633
第23計算期間 (2021年 2月25日)	431	431	1.4706	1.4716
2020年 3月末日	507		1.3462	
4月末日	483		1.3143	
5月末日	492		1.3866	
6月末日	582		1.3690	
7月末日	527		1.4520	
8月末日	501		1.3974	
9月末日	476		1.3445	
10月末日	453		1.3075	
11月末日	453		1.4458	
12月末日	443		1.4965	
2021年 1月末日	424		1.4444	
2月末日	425		1.4492	
3月末日	419		1.4332	

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------



		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4特定期間	(2011年 8月25日)	1,790	1,814	0.9061	0.9181
第5特定期間	(2012年 2月27日)	1,515	1,534	0.9184	0.9304
第6特定期間	(2012年 8月27日)	1,217	1,236	0.7870	0.7990
第7特定期間	(2013年 2月25日)	1,298	1,316	0.8608	0.8728
第8特定期間	(2013年 8月26日)	1,009	1,021	0.7599	0.7689
第9特定期間	(2014年 2月25日)	461	467	0.7496	0.7586
第10特定期間	(2014年 8月25日)	414	419	0.7551	0.7641
第11特定期間	(2015年 2月25日)	391	396	0.7741	0.7831
第12特定期間	(2015年 8月25日)	308	313	0.6251	0.6341
第13特定期間	(2016年 2月25日)	211	215	0.4458	0.4528
第14特定期間	(2016年 8月25日)	219	222	0.4717	0.4767
第15特定期間	(2017年 2月27日)	212	213	0.5896	0.5926
第16特定期間	(2017年 8月25日)	191	192	0.5765	0.5795
第17特定期間	(2018年 2月26日)	206	207	0.6375	0.6405
第18特定期間	(2018年 8月27日)	180	181	0.5470	0.5500
第19特定期間	(2019年 2月25日)	225	226	0.5640	0.5670
第20特定期間	(2019年 8月26日)	176	177	0.5127	0.5157
第21特定期間	(2020年 2月25日)	179	180	0.5466	0.5496
第22特定期間	(2020年 8月25日)	139	140	0.4440	0.4470
第23特定期間	(2021年 2月25日)	161	162	0.5342	0.5362
	2020年 3月末日	127		0.3905	
	4月末日	123		0.3913	
	5月末日	134		0.4255	
	6月末日	135		0.4279	
	7月末日	139		0.4423	
	8月末日	142		0.4516	
	9月末日	138		0.4389	
	10月末日	140		0.4503	
	11月末日	151		0.4944	
	12月末日	158		0.5177	
	2021年 1月末日	153		0.5070	
	2月末日	158		0.5246	
	3月末日	158		0.5402	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間	(2011年 8月25日)	14	14	1.1693	1.1703
第5計算期間	(2012年 2月27日)	15	15	1.2895	1.2905

第6計算期間	(2012年 8月27日)	19	19	1.2117	1.2127
第7計算期間	(2013年 2月25日)	14	14	1.4507	1.4517
第8計算期間	(2013年 8月26日)	5	5	1.3640	1.3650
第9計算期間	(2014年 2月25日)	3	3	1.4396	1.4406
第10計算期間	(2014年 8月25日)	3	3	1.5562	1.5572
第11計算期間	(2015年 2月25日)	2	2	1.7101	1.7111
第12計算期間	(2015年 8月25日)	2	2	1.4894	1.4904
第13計算期間	(2016年 2月25日)	1	1	1.1789	1.1799
第14計算期間	(2016年 8月25日)	2	2	1.3409	1.3419
第15計算期間	(2017年 2月27日)	3	3	1.7237	1.7247
第16計算期間	(2017年 8月25日)	8	8	1.7461	1.7471
第17計算期間	(2018年 2月26日)	29	29	1.9861	1.9871
第18計算期間	(2018年 8月27日)	26	26	1.7577	1.7587
第19計算期間	(2019年 2月25日)	2	2	1.8839	1.8849
第20計算期間	(2019年 8月26日)	1	1	1.7720	1.7730
第21計算期間	(2020年 2月25日)	3	3	1.9503	1.9513
第22計算期間	(2020年 8月25日)	49	49	1.6508	1.6518
第23計算期間	(2021年 2月25日)	3	3	2.1253	2.1263
	2020年 3月末日	2		1.4119	
	4月末日	2		1.4257	
	5月末日	2		1.5607	
	6月末日	46		1.5694	
	7月末日	48		1.6340	
	8月末日	50		1.6795	
	9月末日	3		1.7106	
	10月末日	3		1.7633	
	11月末日	3		1.9447	
	12月末日	3		2.0448	
	2021年 1月末日	3		2.0098	
	2月末日	3		2.0871	
	3月末日	3		2.1570	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2011年 8月25日)	988	998	0.9583	0.9683
第5特定期間	(2012年 2月27日)	903	912	0.9913	1.0013
第6特定期間	(2012年 8月27日)	1,086	1,098	0.9293	0.9393
第7特定期間	(2013年 2月25日)	22,519	22,720	1.1205	1.1305
第8特定期間	(2013年 8月26日)	37,272	37,606	1.1158	1.1258

第9特定期間	(2014年 2月25日)	36,050	36,521	1.1482	1.1632
第10特定期間	(2014年 8月25日)	30,571	30,979	1.1224	1.1374
第11特定期間	(2015年 2月25日)	23,344	23,676	1.0560	1.0710
第12特定期間	(2015年 8月25日)	14,343	14,603	0.8259	0.8409
第13特定期間	(2016年 2月25日)	9,454	9,602	0.6425	0.6525
第14特定期間	(2016年 8月25日)	7,860	7,953	0.5949	0.6019
第15特定期間	(2017年 2月27日)	6,755	6,798	0.6206	0.6246
第16特定期間	(2017年 8月25日)	6,666	6,705	0.6815	0.6855
第17特定期間	(2018年 2月26日)	5,311	5,344	0.6303	0.6343
第18特定期間	(2018年 8月27日)	4,676	4,705	0.6500	0.6540
第19特定期間	(2019年 2月25日)	4,279	4,306	0.6418	0.6458
第20特定期間	(2019年 8月26日)	3,815	3,840	0.6118	0.6158
第21特定期間	(2020年 2月25日)	3,770	3,793	0.6720	0.6760
第22特定期間	(2020年 8月25日)	3,034	3,056	0.5443	0.5483
第23特定期間	(2021年 2月25日)	2,950	2,965	0.6044	0.6074
	2020年 3月末日	2,546		0.4599	
	4月末日	2,601		0.4735	
	5月末日	2,921		0.5320	
	6月末日	2,862		0.5096	
	7月末日	2,999		0.5364	
	8月末日	3,051		0.5478	
	9月末日	2,880		0.5301	
	10月末日	2,896		0.5502	
	11月末日	3,056		0.5984	
	12月末日	3,076		0.6080	
	2021年 1月末日	2,968		0.5993	
	2月末日	2,900		0.5940	
	3月末日	2,958		0.6194	

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2011年 8月25日)	40	40	1.1876	1.1886
第5計算期間	(2012年 2月27日)	15	15	1.3132	1.3142
第6計算期間	(2012年 8月27日)	84	84	1.2798	1.2808
第7計算期間	(2013年 2月25日)	2,074	2,075	1.6315	1.6325
第8計算期間	(2013年 8月26日)	3,612	3,615	1.7103	1.7113
第9計算期間	(2014年 2月25日)	3,142	3,144	1.8605	1.8615
第10計算期間	(2014年 8月25日)	2,311	2,312	1.9686	1.9696
第11計算期間	(2015年 2月25日)	1,602	1,603	2.0088	2.0098

第12計算期間	(2015年 8月25日)	1,079	1,080	1.7226	1.7236
第13計算期間	(2016年 2月25日)	831	831	1.4762	1.4772
第14計算期間	(2016年 8月25日)	744	744	1.4829	1.4839
第15計算期間	(2017年 2月27日)	755	755	1.6240	1.6250
第16計算期間	(2017年 8月25日)	1,118	1,119	1.8470	1.8480
第17計算期間	(2018年 2月26日)	871	872	1.7691	1.7701
第18計算期間	(2018年 8月27日)	580	580	1.9009	1.9019
第19計算期間	(2019年 2月25日)	514	514	1.9506	1.9516
第20計算期間	(2019年 8月26日)	421	421	1.9286	1.9296
第21計算期間	(2020年 2月25日)	439	439	2.1964	2.1974
第22計算期間	(2020年 8月25日)	492	493	1.8651	1.8661
第23計算期間	(2021年 2月25日)	354	354	2.1213	2.1223
	2020年 3月末日	368		1.5335	
	4月末日	381		1.5887	
	5月末日	429		1.7878	
	6月末日	462		1.7277	
	7月末日	483		1.8274	
	8月末日	496		1.8765	
	9月末日	476		1.8280	
	10月末日	399		1.9049	
	11月末日	381		2.0734	
	12月末日	370		2.1149	
	2021年 1月末日	367		2.0954	
	2月末日	348		2.0869	
	3月末日	355		2.1805	

## 分配の推移

### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0420円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0420円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0420円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0420円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0420円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0420円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0420円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0420円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0360円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0300円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0280円

第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0240円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0240円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0190円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0140円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0080円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0060円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0060円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0060円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0540円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0540円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0540円

第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0500円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0400円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0200円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0180円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0180円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0180円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円

第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
---------	-------------------------	---------

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0540円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0540円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0540円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0610円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0960円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0960円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0960円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0960円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0880円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0480円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0160円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0120円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0120円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0120円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円

第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0780円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0780円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0780円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0780円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0680円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0660円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0660円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0660円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0660円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0440円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0360円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0160円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0120円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0120円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0120円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円



第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0720円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0720円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0720円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0720円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0570円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0520円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0380円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0200円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0180円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0180円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0180円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0180円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0180円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0180円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0180円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0600円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0600円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0600円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0600円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0600円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0650円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0900円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0900円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0900円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0750円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0540円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0270円

第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0240円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0240円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0240円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0240円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0240円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0240円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0240円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコベソコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円

#### 収益率の推移

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.6%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.5%

第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	3.0%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.4%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.5%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.3%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	3.2%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	4.0%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	10.7%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2.4%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.6%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1.0%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.6%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.8%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	2.6%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	2.2%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	2.4%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	4.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.4%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	3.1%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.5%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.5%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.4%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	3.3%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	3.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	10.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2.4%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.6%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1.0%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.7%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.9%

第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	2.6%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	2.1%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	2.3%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	4.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	17.3%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.8%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	23.6%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	6.4%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.4%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	9.8%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	8.6%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	7.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	16.1%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.6%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	3.3%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.6%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	1.3%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	5.9%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	4.7%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.6%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	14.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3.7%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	18.1%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.5%

第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	24.1%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	6.6%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	10.2%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	8.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	6.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	16.3%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.8%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	3.5%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.6%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	1.2%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	5.8%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	4.6%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.9%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	14.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	14.4%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1.8%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.9%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.7%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	17.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.1%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	13.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	5.9%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	11.0%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	13.2%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.1%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1.2%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	2.3%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	3.3%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	6.7%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	5.8%

第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	3.1%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	17.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	7.8%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	16.3%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.4%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1.1%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	18.3%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	14.5%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	7.0%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	11.3%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	13.9%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.2%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1.4%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	2.5%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	3.5%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	7.0%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	6.2%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	3.9%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	17.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	1.3%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.8%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	12.2%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.3%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	10.2%

第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.2%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	10.8%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.9%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	16.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.2%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	28.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	24.8%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.1%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	3.2%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	13.4%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	12.0%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	7.1%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.8%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	25.7%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	8.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	1.8%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.9%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	12.2%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	30.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	10.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.1%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	11.1%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	3.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	17.5%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.7%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	26.7%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	25.8%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.1%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	3.4%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	13.6%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	12.0%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	7.1%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.7%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	25.4%



第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	8.0%
---------	-------------------------	------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	7.8%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.3%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	6.5%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	18.5%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	5.1%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.8%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7.9%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	9.7%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	20.4%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	14.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	29.2%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.8%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13.7%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	11.4%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	6.4%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	5.9%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	10.1%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	15.5%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	23.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.5%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	10.4%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	6.0%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	19.8%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	5.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.6%

第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	10.0%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12.8%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	20.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	13.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	28.6%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.4%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13.8%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	11.4%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	7.2%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	5.9%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	10.1%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	15.3%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	28.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.3%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.7%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.2%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.0%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.6%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	13.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	13.1%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1.0%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	8.9%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	13.7%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	4.0%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	6.9%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	2.4%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.9%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	13.8%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	15.4%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	14.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.6%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	10.7%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	2.5%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.6%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.9%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	14.2%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.2%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.5%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	9.6%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	13.8%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	4.2%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	7.5%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	2.7%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	1.1%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	13.9%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	15.0%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	13.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2,094,941,796	1,701,953,551	5,353,263,294
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,337,642,721	1,736,971,916	4,953,934,099
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,032,441,357	1,092,235,172	4,894,140,284
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,394,539,214	987,943,525	6,300,735,973
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	906,346,249	1,085,409,055	6,121,673,167
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	513,775,098	661,067,788	5,974,380,477
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	496,377,641	708,123,847	5,762,634,271

第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	90,321,380	1,435,734,399	4,417,221,252
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	101,332,524	529,153,322	3,989,400,454
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	440,870,315	605,019,214	3,825,251,555
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1,385,056,142	249,000,885	4,961,306,812
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	1,546,505,504	376,852,968	6,130,959,348
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	531,073,934	507,305,907	6,154,727,375
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	145,834,426	889,764,642	5,410,797,159
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	97,009,365	813,812,468	4,693,994,056
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	8,701,708	602,695,522	4,100,000,242
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	46,006,517	371,665,895	3,774,340,864
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	213,297,469	325,918,282	3,661,720,051
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	121,648,046	161,247,628	3,622,120,469
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	42,840,406	220,719,410	3,444,241,465

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村 P I M C O ・ 米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	44,972,037	221,001,294	138,486,559
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	297,307,637	66,171,132	369,623,064
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	282,768,990	339,705,013	312,687,041
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	338,789,709	218,951,833	432,524,917
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	41,700,241	196,163,985	278,061,173
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	98,575,469	102,254,927	274,381,715
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	19,360,048	31,226,369	262,515,394
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	214,309	58,171,721	204,557,982
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,087,159	21,069,195	184,575,946
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	230,035,336	48,631,468	365,979,814
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	174,700,586	26,968,664	513,711,736
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	146,945,772	84,706,704	575,950,804
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	23,029,120	65,872,984	533,106,940
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	15,544,534	93,011,741	455,639,733
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	30,912,914	110,656,205	375,896,442
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	2,345,428	40,052,349	338,189,521
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	18,657,865	75,157,433	281,689,953
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	107,931,703	14,012,958	375,608,698
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	46,797,279	30,267,778	392,138,199
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	86,916,602	100,170,981	378,883,820

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村 P I M C O ・ 米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2,030,813,622	2,414,805,114	6,114,431,705
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,506,323,981	1,642,562,108	5,978,193,578
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,004,971,000	1,866,860,845	5,116,303,733
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	861,811,045	2,076,997,543	3,901,117,235
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	452,964,883	1,525,366,883	2,828,715,235
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	221,108,258	582,272,865	2,467,550,628
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	83,338,139	221,617,987	2,329,270,780
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	74,612,819	291,582,854	2,112,300,745
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	29,595,259	225,516,228	1,916,379,776
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	218,287,115	288,115,054	1,846,551,837
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	447,976,310	255,026,094	2,039,502,053
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	298,610,718	354,082,477	1,984,030,294
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	52,803,384	251,110,016	1,785,723,662
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	27,329,830	233,094,855	1,579,958,637
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	137,798,462	223,220,252	1,494,536,847
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	105,675,146	288,923,911	1,311,288,082
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	4,382,705	226,856,968	1,088,813,819
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	3,515,217	102,393,062	989,935,974
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	24,377,013	59,613,573	954,699,414
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	3,159,215	83,732,675	874,125,954

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	609,874,696	325,446,910	865,326,078
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	88,163,030	440,280,177	513,208,931
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	40,575,601	336,696,880	217,087,652
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	776,581,249	480,842,180	512,826,721
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	74,133,971	123,720,266	463,240,426
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	33,162,593	361,275,499	135,127,520
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	3,152,643	33,518,669	104,761,494
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	260,537	14,352,046	90,669,985
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	17,306,065	19,888,011	88,088,039
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	15,398,230	1,133,268	102,353,001
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	47,901,282	6,883,725	143,370,558
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	25,894,275	41,435,247	127,829,586
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	5,523,965	50,760,234	82,593,317
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1,177,155	13,449,570	70,320,902

第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	5,185,051	2,996,661	72,509,292
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	367,544	14,933,137	57,943,699
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	118,663	15,754,273	42,308,089
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	99,817	1,947,444	40,460,462
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	96,413	6,231,426	34,325,449
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	181,935	8,359,635	26,147,749

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村 P I M C O ・ 米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	757,668,818	121,393,730	1,240,578,879
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	192,450,327	151,069,793	1,281,959,413
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	490,243,214	288,205,103	1,483,997,524
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	378,565,685	765,784,755	1,096,778,454
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	223,534,601	178,445,964	1,141,867,091
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	360,570,644	97,833,627	1,404,604,108
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,758,680,880	113,524,363	3,049,760,625
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	324,380,492	268,481,544	3,105,659,573
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	281,036,618	444,609,211	2,942,086,980
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	94,505,405	628,289,858	2,408,302,527
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	165,206,708	515,324,678	2,058,184,557
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	160,773,752	288,890,429	1,930,067,880
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	89,871,343	339,985,339	1,679,953,884
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13,405,209	325,043,969	1,368,315,124
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	20,505,293	275,044,177	1,113,776,240
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	17,468,108	270,794,655	860,449,693
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	2,674,047	42,934,864	820,188,876
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	2,963,188	99,310,576	723,841,488
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	3,651,432	63,852,273	663,640,647
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	2,184,639	169,935,314	495,889,972

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村 P I M C O ・ 米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	256,995,289	150,093,390	257,980,734
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	14,411,775	238,874,485	33,518,024
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	361,049,182	281,187,407	113,379,799
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	152,007,082	128,162,789	137,224,092
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	25,274,659	6,603,665	155,895,086

第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	19,036,314	125,414,727	49,516,673
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	38,541,615	16,457,077	71,601,211
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,515,524	16,350,724	56,766,011
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	9,732,687	6,377,317	60,121,381
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	7,867,754	5,332,483	62,656,652
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	26,046,824	5,005,023	83,698,453
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	3,814,498	27,510,618	60,002,333
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	427,977	10,901,658	49,528,652
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	357,064	886,900	48,998,816
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	371,338	365,578	49,004,576
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	785,867	9,889,017	39,901,426
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	83,207	9,355,052	30,629,581
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	61,648	2,183,113	28,508,116
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	82,551	7,287,920	21,302,747
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	89,195	7,405,258	13,986,684

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村 P I M C O ・ 米 国 ハ イ ・ イ ー ル ド 債 券 投 信 （ ブラ ジ ル レ ア ル コ ー ス ） 毎 月 分 配 型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	5,258,000,583	21,953,560,455	60,877,432,270
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	2,117,122,235	13,703,556,966	49,290,997,539
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,335,764,947	7,730,769,674	42,895,992,812
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,631,202,007	7,293,804,774	38,233,390,045
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	2,825,500,109	6,766,703,362	34,292,186,792
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	877,575,929	5,357,064,673	29,812,698,048
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	607,776,939	4,269,803,161	26,150,671,826
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	198,363,088	5,428,862,031	20,920,172,883
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	313,848,799	2,549,534,071	18,684,487,611
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	763,621,116	3,058,710,385	16,389,398,342
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	3,813,013,423	1,691,928,945	18,510,482,820
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	9,051,911,862	3,141,414,572	24,420,980,110
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2,045,538,554	2,324,940,599	24,141,578,065
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	729,626,646	2,043,449,218	22,827,755,493
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	589,702,395	3,214,657,817	20,202,800,071
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	206,641,521	2,405,730,669	18,003,710,923
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	126,730,258	1,517,306,026	16,613,135,155
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	106,539,990	2,373,573,489	14,346,101,656
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	1,000,971,136	1,770,937,272	13,576,135,520
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	56,032,852	2,350,533,756	11,281,634,616

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	465,049,529	695,902,679	1,166,037,335
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	202,928,519	442,347,871	926,617,983
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	128,546,585	167,927,253	887,237,315
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	204,493,349	492,493,730	599,236,934
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	50,956,590	157,775,754	492,417,770
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	59,120,204	126,296,967	425,241,007
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	13,155,469	84,644,970	353,751,506
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,119,838	73,106,070	286,765,274
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12,854,258	24,605,283	275,014,249
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	23,937,485	57,885,924	241,065,810
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	515,149,854	15,658,499	740,557,165
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	509,659,204	208,823,092	1,041,393,277
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	518,033,684	372,575,031	1,186,851,930
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	36,876,952	490,109,332	733,619,550
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	7,099,386	276,248,304	464,470,632
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	1,365,533	63,516,071	402,320,094
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	51,611,784	28,741,550	425,190,328
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	18,294,629	57,498,397	385,986,560
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	79,807,480	103,413,839	362,380,201
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	635,968	69,610,058	293,406,111

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	751,663,609	953,754,417	1,975,824,513
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	32,454,552	358,531,265	1,649,747,800
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	29,062,386	131,419,373	1,547,390,813
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	150,888,778	189,827,832	1,508,451,759
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	407,493,469	587,620,817	1,328,324,411
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	6,511,682	719,216,854	615,619,239
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7,626,454	73,731,179	549,514,514
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,292,774	44,600,703	506,206,585
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	5,420,775	17,681,870	493,945,490
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	5,182,134	23,937,519	475,190,105
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	7,571,673	16,619,437	466,142,341
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2,293,159	107,955,248	360,480,252



第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2,129,308	29,795,758	332,813,802
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1,168,217	9,601,566	324,380,453
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	17,857,697	12,658,664	329,579,486
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	95,290,602	25,913,838	398,956,250
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	1,054,406	55,674,861	344,335,795
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	653,913	16,726,961	328,262,747
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	1,125,776	14,706,424	314,682,099
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	871,181	12,972,722	302,580,558

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3,537,119	8,602,528	12,160,317
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,501,488	1,368,618	12,293,187
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	5,520,970	1,729,442	16,084,715
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,467,027	8,693,928	9,857,814
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	18,989	5,771,932	4,104,871
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	2,560	1,898,778	2,208,653
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,108	133,053	2,076,708
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	50,044	656,052	1,470,700
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	424,900	182,718	1,712,882
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	992	117,746	1,596,128
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1,151		1,597,279
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	289,959	14,731	1,872,507
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	3,920,752	666,859	5,126,400
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	9,977,225	440,732	14,662,893
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	1,075,306	622,143	15,116,056
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	63,745	13,913,200	1,266,601
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	5,527	376,569	895,559
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	1,044,839	5,031	1,935,367
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	27,912,914	84,262	29,764,019
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	114,541	28,061,816	1,816,744

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	694,885,069	155,345,935	1,031,223,721
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	29,175,787	148,630,629	911,768,879
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	410,895,375	153,525,268	1,169,138,986

第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	20,101,703,894	1,173,270,872	20,097,572,008
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	20,198,023,375	6,891,879,418	33,403,715,965
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5,094,634,706	7,100,484,303	31,397,866,368
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,909,903,065	6,069,248,725	27,238,520,708
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	952,807,800	6,084,482,185	22,106,846,323
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	432,612,380	5,171,824,332	17,367,634,371
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	314,586,945	2,966,931,076	14,715,290,240
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	284,239,950	1,786,074,068	13,213,456,122
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	1,111,366,011	3,440,302,624	10,884,519,509
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	690,139,779	1,792,353,284	9,782,306,004
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	115,466,027	1,470,706,182	8,427,065,849
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	86,702,652	1,320,011,536	7,193,756,965
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	187,027,316	711,819,061	6,668,965,220
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	254,799,519	687,503,103	6,236,261,636
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	318,775,451	943,349,371	5,611,687,716
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	371,524,102	408,404,249	5,574,807,569
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	231,889,355	924,712,264	4,881,984,660

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8,086,007	23,192,759	34,170,925
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	142,020	22,417,402	11,895,543
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	54,684,462	875,699	65,704,306
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	1,469,049,476	263,423,755	1,271,330,027
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1,549,883,155	708,773,245	2,112,439,937
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	219,634,296	642,981,341	1,689,092,892
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	58,266,709	573,376,626	1,173,982,975
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,167,151	382,253,189	797,896,937
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,076,836	172,342,880	626,630,893
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	699,183	64,275,782	563,054,294
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	8,189,017	69,525,955	501,717,356
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	123,635,211	160,244,917	465,107,650
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	244,661,858	104,039,516	605,729,992
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	7,722,568	120,575,031	492,877,529
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	377,234	187,859,681	305,395,082
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	663,260	42,257,590	263,800,752
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	8,167,094	53,287,494	218,680,352
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	934,212	19,597,063	200,017,501
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	78,329,126	14,097,488	264,249,139

第23計算期間	2020年 8月26日 ~ 2021年 2月25日	512,115	97,713,567	167,047,687
---------	---------------------------	---------	------------	-------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

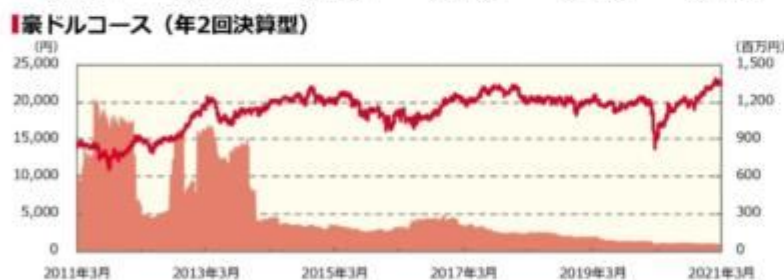
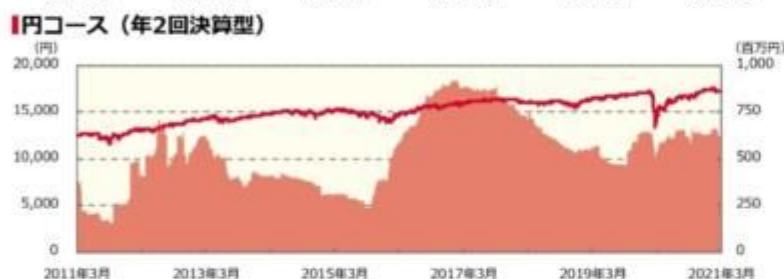
#### 参考情報

< 更新後 >



## 運用実績（2021年3月31日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2021年3月	10 円
2021年2月	10 円
2021年1月	10 円
2020年12月	10 円
2020年11月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	6,630 円

■ 円コース（年2回決算型）

2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
設定来累計	230 円

■ 豪ドルコース（毎月分配型）

2021年3月	30 円
2021年2月	30 円
2021年1月	30 円
2020年12月	30 円
2020年11月	30 円
直近1年累計	360 円
設定来累計	9,780 円

■ 豪ドルコース（年2回決算型）

2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
設定来累計	230 円

■ ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

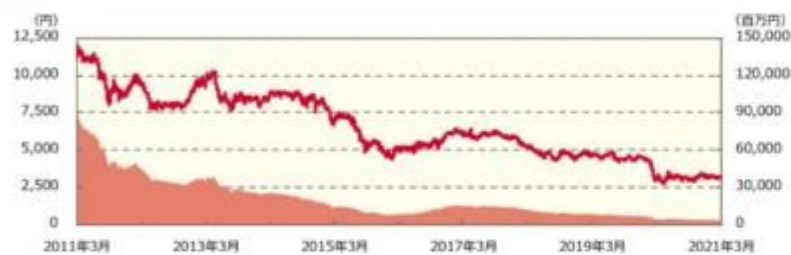
2021年3月	20 円
2021年2月	20 円
2021年1月	20 円
2020年12月	20 円
2020年11月	20 円
直近1年累計	240 円
設定来累計	11,700 円

## ■ニュージーランドドルコース（年2回決算型）

■ニュージーランドドルコース  
（年2回決算型）

2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
設定来累計	230 円

## ■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース  
（毎月分配型）

2021年3月	10 円
2021年2月	10 円
2021年1月	10 円
2020年12月	10 円
2020年11月	10 円
直近1年累計	170 円
設定来累計	11,580 円

## ■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース  
（年2回決算型）

2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
設定来累計	230 円

## ■南アフリカランドコース（毎月分配型）

■南アフリカランドコース  
（毎月分配型）

2021年3月	20 円
2021年2月	20 円
2021年1月	20 円
2020年12月	20 円
2020年11月	20 円
直近1年累計	290 円
設定来累計	10,150 円

## ■南アフリカランドコース（年2回決算型）

■南アフリカランドコース  
（年2回決算型）

2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
設定来累計	230 円



## ■メキシコベソコース（毎月分配型）

■メキシコベソコース  
（毎月分配型）

2021年3月	30 円
2021年2月	30 円
2021年1月	30 円
2020年12月	30 円
2020年11月	30 円
直近1年累計	410 円
設定来累計	11,500 円

## ■メキシコベソコース（年2回決算型）

■メキシコベソコース  
（年2回決算型）

2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
設定来累計	230 円

## ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

## ■毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)					
			円コース	豪ドルコース	ニュージーランドドルコース	ブラジルレアルコース	南アフリカランドコース	メキシコペソコース
1	BAUSCH HEALTH (VALEANT PHAR) SRUNSEC 144A	ヘルスケア	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2
2	FORTRESS TRANS & INFRASTR SR UNSEC 144A	テクノロジー	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1
3	TRANSDIGM INC TL F 1L USD	資本財関連	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
4	ALTICE FRANCE SA TL B13	メディア	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
5	OCCIDENTAL PETROLEUM COR SR UNSEC SMR	エネルギー	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9
6	MASONITE INTERNATIONAL C SR UNSEC 144A	資本財関連	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9
7	FREEDOM MORTGAGE CORP SR UNSEC 144A	テクノロジー	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9
8	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	メディア	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
9	NOKIA OYJ SR UNSEC	テクノロジー	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
10	FAIRSTONE FINANCIAL INC SR UNSEC 144A	テクノロジー	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8

## ■年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)					
			円コース	豪ドルコース	ニュージーランドドルコース	ブラジルレアルコース	南アフリカランドコース	メキシコペソコース
1	BAUSCH HEALTH (VALEANT PHAR) SRUNSEC 144A	ヘルスケア	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1
2	FORTRESS TRANS & INFRASTR SR UNSEC 144A	テクノロジー	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
3	TRANSDIGM INC TL F 1L USD	資本財関連	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
4	ALTICE FRANCE SA TL B13	メディア	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
5	OCCIDENTAL PETROLEUM COR SR UNSEC SMR	エネルギー	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8
6	MASONITE INTERNATIONAL C SR UNSEC 144A	資本財関連	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8
7	FREEDOM MORTGAGE CORP SR UNSEC 144A	テクノロジー	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
8	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	メディア	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
9	NOKIA OYJ SR UNSEC	テクノロジー	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
10	FAIRSTONE FINANCIAL INC SR UNSEC 144A	テクノロジー	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7

## ■年間収益率の推移 (暦年ベース)

## ■円コース (毎月分配型)



## ■円コース (年2回決算型)



## ■豪ドルコース (毎月分配型)



## ■豪ドルコース (年2回決算型)



## ■ニュージーランドドルコース (毎月分配型)



## ■ニュージーランドドルコース (年2回決算型)



## ■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



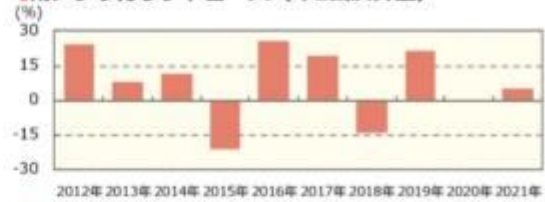
## ■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



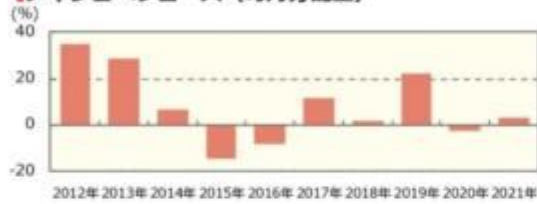
## ■南アフリカランドコース（毎月分配型）



## ■南アフリカランドコース（年2回決算型）



## ■メキシコペソコース（毎月分配型）



## ■メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。



## 第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型  
 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型  
 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型  
 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型  
 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型  
 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年8月26日から2021年2月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型  
 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型  
 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型  
 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型  
 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型  
 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(2020年8月26日から2021年2月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2020年 8月25日現在)	当期 (2021年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	50,445,930	54,412,348
投資信託受益証券	3,123,632,044	3,083,354,122
親投資信託受益証券	1,003,475	1,003,076
未収入金	-	98,254
流動資産合計	3,175,081,449	3,138,867,800
資産合計	3,175,081,449	3,138,867,800
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	3,622,120	3,444,241

	前期 (2020年 8月25日現在)	当期 (2021年 2月25日現在)
未払解約金	-	2,002,473
未払受託者報酬	83,120	88,050
未払委託者報酬	4,155,987	4,402,335
未払利息	59	53
その他未払費用	5,532	5,857
流動負債合計	7,866,818	9,943,009
負債合計	7,866,818	9,943,009
純資産の部		
元本等		
元本	3,622,120,469	3,444,241,465
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	454,905,838	315,316,674
（分配準備積立金）	360,250,815	369,170,452
元本等合計	3,167,214,631	3,128,924,791
純資産合計	3,167,214,631	3,128,924,791
負債純資産合計	3,175,081,449	3,138,867,800

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
営業収益		
受取配当金	55,848,120	66,639,020
受取利息	55	3
有価証券売買等損益	108,890,249	101,809,803
営業収益合計	53,042,074	168,448,826
営業費用		
支払利息	9,360	7,029
受託者報酬	502,622	525,330
委託者報酬	25,131,100	26,266,230
その他費用	33,447	34,955
営業費用合計	25,676,529	26,833,544
営業利益又は営業損失（ ）	78,718,603	141,615,282
経常利益又は経常損失（ ）	78,718,603	141,615,282
当期純利益又は当期純損失（ ）	78,718,603	141,615,282
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	533,446	1,323,159
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	357,358,069	454,905,838
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,692,040	25,207,510
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,692,040	25,207,510
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,044,303	4,742,833
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,044,303	4,742,833
分配金	21,943,457	21,167,636
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	454,905,838	315,316,674

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
-------------------	----------

2.費用・収益の計上基準	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。</p> <p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4.その他	<p>当該財務諸表の特定期間は、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 8月25日現在	当期 2021年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,622,120,469口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,444,241,465口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 454,905,838円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 315,316,674円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8744円 (10,000口当たり純資産額) (8,744円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9085円 (10,000口当たり純資産額) (9,085円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日												
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 9,777,889円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 10,214,797円												
2.分配金の計算過程 2020年 2月26日から2020年 3月25日まで	2.分配金の計算過程 2020年 8月26日から2020年 9月25日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,721,698円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,721,698円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,994,598円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,994,598円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	8,721,698円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	3,994,598円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	662,746,585円
分配準備積立金額	D	346,485,587円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,017,953,870円
当ファンドの期末残存口数	F	3,637,869,104口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,798円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,637,869円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,473,594円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	668,593,629円
分配準備積立金額	D	350,669,589円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,027,736,812円
当ファンドの期末残存口数	F	3,655,523,922口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,811円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,655,523円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,163,556円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	668,805,159円
分配準備積立金額	D	355,207,728円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,032,176,443円
当ファンドの期末残存口数	F	3,655,256,811口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,823円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,655,256円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,236,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	676,136,153円
分配準備積立金額	D	359,016,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,043,388,981円
当ファンドの期末残存口数	F	3,678,767,652口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,836円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	674,573,115円
分配準備積立金額	D	357,924,717円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,036,492,430円
当ファンドの期末残存口数	F	3,623,785,357口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,860円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,623,785円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,836,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	668,929,682円
分配準備積立金額	D	355,285,391円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,036,052,004円
当ファンドの期末残存口数	F	3,593,175,959口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,883円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,593,175円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,822,216円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	658,350,883円
分配準備積立金額	D	357,828,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,024,001,670円
当ファンドの期末残存口数	F	3,536,048,762口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,895円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,536,048円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,019,185円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	655,698,309円
分配準備積立金額	D	360,191,008円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,026,908,502円
当ファンドの期末残存口数	F	3,520,020,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,917円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,678,767円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,217,461円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	680,809,508円
分配準備積立金額	D	363,197,758円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,052,224,727円
当ファンドの期末残存口数	F	3,693,922,301口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,848円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,693,922円

2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,162,234円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	671,712,563円
分配準備積立金額	D	356,710,701円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,035,585,498円
当ファンドの期末残存口数	F	3,622,120,469口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,859円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,622,120円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,520,020円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,646,908円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	643,883,236円
分配準備積立金額	D	359,466,746円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,012,996,890円
当ファンドの期末残存口数	F	3,450,367,339口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,935円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,450,367円

2021年 1月26日から2021年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,742,200円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	642,901,406円
分配準備積立金額	D	364,872,493円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,015,516,099円
当ファンドの期末残存口数	F	3,444,241,465口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,948円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,444,241円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2020年 8月25日現在</p>	<p>当期 2021年 2月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日</p>	<p>当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額	3,661,720,051円	3,622,120,469円
期中追加設定元本額	121,648,046円	42,840,406円
期中一部解約元本額	161,247,628円	220,719,410円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	19,508,921	5,303,467
親投資信託受益証券	0	0
合計	19,508,921	5,303,467

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)	407,959	3,083,354,122	
	小計	銘柄数: 1	407,959	3,083,354,122	

		組入時価比率：98.5%		100.0%
合計				3,083,354,122
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1,003,076
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	997,887	1,003,076 0.0%
	合計			1,003,076
	合計			3,084,357,198

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第22期 (2020年 8月25日現在)	第23期 (2021年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	12,079,183	13,384,788
投資信託受益証券	647,070,936	652,754,228
親投資信託受益証券	100,457	100,417
未収入金	-	589,524
流動資産合計	659,250,576	666,828,957
資産合計	659,250,576	666,828,957
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	392,138	378,883
未払解約金	-	20,086
未払受託者報酬	99,384	105,443
未払委託者報酬	4,969,299	5,272,136
未払利息	14	13
その他未払費用	6,561	6,962
流動負債合計	5,467,396	5,783,523
負債合計	5,467,396	5,783,523
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	392,138,199	378,883,820
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	261,644,981	282,161,614
（分配準備積立金）	95,464,357	83,661,525
元本等合計	653,783,180	661,045,434
純資産合計	653,783,180	661,045,434
負債純資産合計	659,250,576	666,828,957

### （2）損益及び剰余金計算書



	第22期		第23期	
	自 2020年 2月26日	至 2020年 8月25日	自 2020年 8月26日	至 2021年 2月25日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		11,146,580		13,521,350
受取利息		6		2
有価証券売買等損益		18,590,270		20,318,263
営業収益合計		7,443,684		33,839,615
<b>営業費用</b>				
支払利息		1,479		2,125
受託者報酬		99,384		105,443
委託者報酬		4,969,299		5,272,136
その他費用		6,561		6,962
営業費用合計		5,076,723		5,386,666
営業利益又は営業損失( )		12,520,407		28,452,949
経常利益又は経常損失( )		12,520,407		28,452,949
当期純利益又は当期純損失( )		12,520,407		28,452,949
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		2,807,231		2,178,641
期首剰余金又は期首欠損金( )		265,916,844		261,644,981
剰余金増加額又は欠損金減少額		26,910,181		61,179,760
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		26,910,181		61,179,760
剰余金減少額又は欠損金増加額		21,076,730		66,558,552
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		21,076,730		66,558,552
分配金		392,138		378,883
期末剰余金又は期末欠損金( )		261,644,981		282,161,614

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。

## （貸借対照表に関する注記）

第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 392,138,199口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 378,883,820口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6672円 (10,000口当たり純資産額) (16,672円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7447円 (10,000口当たり純資産額) (17,447円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,947,740円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,057,009円																																																												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,914,638円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>380,252,202円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>89,941,857円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>476,108,697円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>392,138,199口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>12,141円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>392,138円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,914,638円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	380,252,202円	分配準備積立金額	D	89,941,857円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	476,108,697円	当ファンドの期末残存口数	F	392,138,199口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,141円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	392,138円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,865,516円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>387,524,857円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>73,174,892円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>471,565,265円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>378,883,820口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>12,446円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>378,883円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,865,516円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	387,524,857円	分配準備積立金額	D	73,174,892円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	471,565,265円	当ファンドの期末残存口数	F	378,883,820口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,446円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	378,883円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,914,638円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	380,252,202円																																																											
分配準備積立金額	D	89,941,857円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	476,108,697円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	392,138,199口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,141円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	392,138円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	10,865,516円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	387,524,857円																																																											
分配準備積立金額	D	73,174,892円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	471,565,265円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	378,883,820口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,446円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	378,883円																																																											

## （金融商品に関する注記）

## (1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額	375,608,698円	期首元本額 392,138,199円
期中追加設定元本額	46,797,279円	期中追加設定元本額 86,916,602円
期中一部解約元本額	30,267,778円	期中一部解約元本額 100,170,981円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	15,670,862	18,315,638
親投資信託受益証券	10	40
合計	15,670,872	18,315,598

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)	86,366	652,754,228	
	小計	銘柄数: 1	86,366	652,754,228	

		組入時価比率：98.7%		100.0%
合計				652,754,228
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	100,417
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,898	100,417 0.0%
	合計			100,417
	合計			652,854,645

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2020年 8月25日現在)	当期 (2021年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	22,385,499	21,407,309
投資信託受益証券	835,408,364	863,119,663
親投資信託受益証券	1,004,086	1,003,687
流動資産合計	858,797,949	885,530,659
資産合計	858,797,949	885,530,659
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,864,098	2,622,377
未払解約金	238,496	-
未払受託者報酬	22,526	24,040
未払委託者報酬	1,126,357	1,202,083
未払利息	26	21
その他未払費用	1,492	1,591
流動負債合計	4,252,995	3,850,112
負債合計	4,252,995	3,850,112
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	954,699,414	874,125,954
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	100,154,460	7,554,593
（分配準備積立金）	232,374,415	218,902,832
元本等合計	854,544,954	881,680,547
純資産合計	854,544,954	881,680,547
負債純資産合計	858,797,949	885,530,659

### （2）損益及び剰余金計算書

	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	27,128,280	25,278,720
受取利息	19	1
有価証券売買等損益	15,136,752	99,843,994
営業収益合計	11,991,547	125,122,715
<b>営業費用</b>		
支払利息	3,789	2,849
受託者報酬	131,281	140,103
委託者報酬	6,564,250	7,005,387
その他費用	8,693	9,277
営業費用合計	6,708,013	7,157,616
営業利益又は営業損失( )	5,283,534	117,965,099
経常利益又は経常損失( )	5,283,534	117,965,099
当期純利益又は当期純損失( )	5,283,534	117,965,099
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,021,937	1,209,737
期首剰余金又は期首欠損金( )	91,122,220	100,154,460
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,785,207	7,522,358
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,785,207	7,522,358
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,618,858	288,195
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,618,858	288,195
分配金	17,504,060	16,280,472
期末剰余金又は期末欠損金( )	100,154,460	7,554,593

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 8月25日現在	当期 2021年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 954,699,414口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 874,125,954口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 100,154,460円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8951円 (10,000口当たり純資産額) (8,951円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0086円 (10,000口当たり純資産額) (10,086円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,529,060円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,701,028円																																																												
2. 分配金の計算過程 2020年 2月26日から2020年 3月25日まで	2. 分配金の計算過程 2020年 8月26日から2020年 9月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,462,290円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>472,510,071円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>233,784,717円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>709,757,078円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>970,045,075口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,316円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,910,135円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,462,290円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	472,510,071円	分配準備積立金額	D	233,784,717円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	709,757,078円	当ファンドの期末残存口数	F	970,045,075口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,316円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,910,135円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,121,648円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>459,396,035円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>226,739,828円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>689,257,511円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>931,867,916口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,396円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,795,603円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,121,648円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	459,396,035円	分配準備積立金額	D	226,739,828円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	689,257,511円	当ファンドの期末残存口数	F	931,867,916口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,396円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,795,603円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,462,290円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	472,510,071円																																																											
分配準備積立金額	D	233,784,717円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	709,757,078円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	970,045,075口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,316円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,910,135円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,121,648円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	459,396,035円																																																											
分配準備積立金額	D	226,739,828円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	689,257,511円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	931,867,916口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,396円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,795,603円																																																											
2020年 3月26日から2020年 4月27日まで	2020年 9月26日から2020年10月26日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,530,764円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>484,616,628円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>234,125,280円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>723,272,672円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>986,367,228口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,530,764円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	484,616,628円	分配準備積立金額	D	234,125,280円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	723,272,672円	当ファンドの期末残存口数	F	986,367,228口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,069,305円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>457,538,693円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>225,941,341円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>687,549,339円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>927,805,424口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,069,305円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	457,538,693円	分配準備積立金額	D	225,941,341円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	687,549,339円	当ファンドの期末残存口数	F	927,805,424口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,530,764円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	484,616,628円																																																											
分配準備積立金額	D	234,125,280円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	723,272,672円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	986,367,228口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,069,305円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	457,538,693円																																																											
分配準備積立金額	D	225,941,341円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	687,549,339円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	927,805,424口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,332円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,959,101円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,430,125円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	483,057,515円
分配準備積立金額	D	233,386,755円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	720,874,395円
当ファンドの期末残存口数	F	981,039,795口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,348円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,943,119円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,457,470円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	481,818,527円
分配準備積立金額	D	234,046,106円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	720,322,103円
当ファンドの期末残存口数	F	978,206,248口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,363円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,934,618円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,332,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	475,127,703円
分配準備積立金額	D	232,118,960円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	711,579,574円
当ファンドの期末残存口数	F	964,329,972口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,378円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,892,989円

2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,116,313円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,410円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,783,416円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,158,777円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	452,740,631円
分配準備積立金額	D	224,650,674円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	681,550,082円
当ファンドの期末残存口数	F	917,777,963口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,426円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,753,333円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,972,355円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	438,665,362円
分配準備積立金額	D	218,925,814円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	661,563,531円
当ファンドの期末残存口数	F	889,006,247口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,441円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,667,018円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,881,208円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	437,412,935円
分配準備積立金額	D	219,443,405円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	660,737,548円
当ファンドの期末残存口数	F	886,241,947口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,455円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,658,725円

2021年 1月26日から2021年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,947,817円



費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	470,512,031円	収益調整金額	C	431,540,021円
分配準備積立金額	D	231,122,200円	分配準備積立金額	D	217,577,392円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	705,750,544円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	653,065,230円
当ファンドの期末残存口数	F	954,699,414口	当ファンドの期末残存口数	F	874,125,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,392円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,471円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,864,098円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,622,377円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 8月25日現在	当期 2021年 2月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額 989,935,974円	期首元本額 954,699,414円
期中追加設定元本額 24,377,013円	期中追加設定元本額 3,159,215円
期中一部解約元本額 59,613,573円	期中一部解約元本額 83,732,675円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,217,262	36,042,908

親投資信託受益証券	0	0
合計	11,217,262	36,042,908

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)	101,819	863,119,663	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.9%	101,819	863,119,663 99.9%	
	合計			863,119,663	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	998,495	1,003,687	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	998,495	1,003,687 0.1%	
	合計			1,003,687	
合計				864,123,350	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

##### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

#### (1) 貸借対照表

(単位:円)

	第22期 (2020年 8月25日現在)	第23期 (2021年 2月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,075,288	9,243,770
投資信託受益証券	66,058,204	57,864,002

	第22期 (2020年 8月25日現在)	第23期 (2021年 2月25日現在)
親投資信託受益証券	100,486	100,446
流動資産合計	69,233,978	67,208,218
資産合計	69,233,978	67,208,218
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	34,325	26,147
未払解約金	-	6,673,656
未払受託者報酬	11,033	10,829
未払委託者報酬	551,542	541,093
未払利息	3	9
その他未払費用	677	653
流動負債合計	597,580	7,252,387
負債合計	597,580	7,252,387
純資産の部		
元本等		
元本	34,325,449	26,147,749
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	34,310,949	33,808,082
(分配準備積立金)	28,162,966	22,931,623
元本等合計	68,636,398	59,955,831
純資産合計	68,636,398	59,955,831
負債純資産合計	69,233,978	67,208,218

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
営業収益		
受取配当金	2,256,400	1,891,360
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	2,335,697	7,105,106
営業収益合計	79,295	8,996,466
営業費用		
支払利息	477	344
受託者報酬	11,033	10,829
委託者報酬	551,542	541,093
その他費用	677	653
営業費用合計	563,729	552,919
営業利益又は営業損失( )	643,024	8,443,547
経常利益又は経常損失( )	643,024	8,443,547
当期純利益又は当期純損失( )	643,024	8,443,547
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,265,676	782,828
期首剰余金又は期首欠損金( )	39,729,089	34,310,949
剰余金増加額又は欠損金減少額	79,201	176,163
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	79,201	176,163
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,085,668	8,313,602
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,085,668	8,313,602
分配金	34,325	26,147
期末剰余金又は期末欠損金( )	34,310,949	33,808,082

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 34,325,449口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,147,749口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9996円 (10,000口当たり純資産額) (19,996円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2930円 (10,000口当たり純資産額) (22,930円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日																		
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 209,317円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 205,576円																		
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,561,231円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,561,231円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,579,274円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,579,274円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,561,231円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,579,274円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	38,232,743円	収益調整金額	C	29,241,243円
分配準備積立金額	D	26,636,060円	分配準備積立金額	D	21,378,496円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,430,034円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,199,013円
当ファンドの期末残存口数	F	34,325,449口	当ファンドの期末残存口数	F	26,147,749口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,352円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,963円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	34,325円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	26,147円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額 40,460,462円	期首元本額 34,325,449円
期中追加設定元本額 96,413円	期中追加設定元本額 181,935円
期中一部解約元本額 6,231,426円	期中一部解約元本額 8,359,635円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	898,517	6,498,830
親投資信託受益証券	10	40
合計	898,527	6,498,790

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)	6,826	57,864,002	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 96.5%	6,826	57,864,002 99.8%	
	合計			57,864,002	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,927	100,446	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.2%	99,927	100,446 0.2%	
	合計			100,446	
合計				57,964,448	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2020年 8月25日現在)	当期 (2021年 2月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,438,126	5,297,588
投資信託受益証券	504,280,129	438,823,878
親投資信託受益証券	1,001,916	1,001,517
流動資産合計	512,720,171	445,122,983
資産合計	512,720,171	445,122,983



	前期 (2020年 8月25日現在)	当期 (2021年 2月25日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	1,327,281	991,779
未払解約金	-	999
未払受託者報酬	13,519	12,645
未払委託者報酬	675,966	632,197
未払利息	8	5
その他未払費用	892	834
流動負債合計	2,017,666	1,638,459
<b>負債合計</b>	<b>2,017,666</b>	<b>1,638,459</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	663,640,647	495,889,972
<b>剰余金</b>		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	152,938,142	52,405,448
（分配準備積立金）	94,442,771	74,171,108
元本等合計	510,702,505	443,484,524
<b>純資産合計</b>	<b>510,702,505</b>	<b>443,484,524</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>512,720,171</b>	<b>445,122,983</b>

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	14,425,380	11,920,620
受取利息	4	-
有価証券売買等損益	33,441,984	68,444,922
営業収益合計	19,016,600	80,365,542
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,458	898
受託者報酬	81,858	78,098
委託者報酬	4,093,037	3,904,886
その他費用	5,395	5,152
営業費用合計	4,182,748	3,989,034
営業利益又は営業損失（ ）	23,199,348	76,376,508
経常利益又は経常損失（ ）	23,199,348	76,376,508
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,199,348	76,376,508
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,285	2,907,295
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	139,913,440	152,938,142
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,422,528	34,225,233
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,422,528	34,225,233
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,034,703	432,575
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,034,703	432,575
分配金	8,216,464	6,729,177
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	152,938,142	52,405,448

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
-------------------	----------

2.費用・収益の計上基準	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。</p> <p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4.その他	<p>当該財務諸表の特定期間は、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 8月25日現在	当期 2021年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 663,640,647口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 495,889,972口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 152,938,142円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 52,405,448円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7695円 (10,000口当たり純資産額) (7,695円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8943円 (10,000口当たり純資産額) (8,943円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日												
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,581,478円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,519,024円												
2.分配金の計算過程 2020年 2月26日から2020年 3月25日まで	2.分配金の計算過程 2020年 8月26日から2020年 9月25日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,812,520円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,812,520円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,430,133円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,430,133円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,812,520円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,430,133円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	353,830,396円
分配準備積立金額	D	97,155,386円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	452,798,302円
当ファンドの期末残存口数	F	714,482,956口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,337円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,428,965円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,405,995円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	344,935,115円
分配準備積立金額	D	95,018,413円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	442,359,523円
当ファンドの期末残存口数	F	696,365,974口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,352円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,392,731円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,345,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	342,546,971円
分配準備積立金額	D	95,283,672円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	440,175,790円
当ファンドの期末残存口数	F	691,398,246口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,366円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,382,796円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,333,358円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	335,692,788円
分配準備積立金額	D	94,254,275円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	432,280,421円
当ファンドの期末残存口数	F	677,421,447口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,381円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	302,182,006円
分配準備積立金額	D	86,777,066円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	390,389,205円
当ファンドの期末残存口数	F	609,436,569口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,405円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,218,873円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,022,411円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	296,641,753円
分配準備積立金額	D	85,341,354円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	384,005,518円
当ファンドの期末残存口数	F	598,145,328口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,419円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,196,290円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,931,234円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	277,136,374円
分配準備積立金額	D	80,513,786円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	359,581,394円
当ファンドの期末残存口数	F	558,708,245口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,435円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,117,416円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,814,174円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	273,739,703円
分配準備積立金額	D	80,276,648円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	355,830,525円
当ファンドの期末残存口数	F	551,749,579口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,449円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,354,842円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,262,602円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	329,568,736円
分配準備積立金額	D	93,432,759円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	425,264,097円
当ファンドの期末残存口数	F	664,924,539口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,395円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,329,849円

2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,644,293円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	328,993,805円
分配準備積立金額	D	94,125,759円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	424,763,857円
当ファンドの期末残存口数	F	663,640,647口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,400円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,327,281円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,103,499円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,792,863円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	273,241,017円
分配準備積立金額	D	80,789,033円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	355,822,913円
当ファンドの期末残存口数	F	550,660,451口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,461円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,101,320円

2021年 1月26日から2021年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,699,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	246,099,967円
分配準備積立金額	D	73,463,429円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	321,262,854円
当ファンドの期末残存口数	F	495,889,972口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,478円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	991,779円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2020年 8月25日現在</p>	<p>当期 2021年 2月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日</p>	<p>当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額	723,841,488円	期首元本額 663,640,647円
期中追加設定元本額	3,651,432円	期中追加設定元本額 2,184,639円
期中一部解約元本額	63,852,273円	期中一部解約元本額 169,935,314円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,835,675	20,249,864
親投資信託受益証券	0	0
合計	5,835,675	20,249,864

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(NZD)	58,362	438,823,878	
	小計	銘柄数: 1	58,362	438,823,878	

		組入時価比率：98.9%		99.8%
合計				438,823,878
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	996,337	1,001,517
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	996,337	1,001,517 0.2%
	合計			1,001,517
	合計			439,825,395

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

### （1）貸借対照表

（単位：円）		
	第22期 (2020年 8月25日現在)	第23期 (2021年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	3,238,101	2,968,266
投資信託受益証券	56,306,928	42,835,743
親投資信託受益証券	10,033	10,029
流動資産合計	59,555,062	45,814,038
資産合計	59,555,062	45,814,038
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	21,302	13,986
未払受託者報酬	9,682	8,057
未払委託者報酬	484,101	402,751
未払利息	3	2
その他未払費用	588	464
流動負債合計	515,676	425,260
負債合計	515,676	425,260
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	21,302,747	13,986,684
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	37,736,639	31,402,094
（分配準備積立金）	31,759,599	21,776,908
元本等合計	59,039,386	45,388,778
純資産合計	59,039,386	45,388,778
負債純資産合計	59,555,062	45,814,038

### （2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）		
	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
営業収益		

	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
受取配当金	1,632,570	1,207,320
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	6,424,587	6,175,595
営業収益合計	4,792,015	7,382,915
営業費用		
支払利息	582	362
受託者報酬	9,682	8,057
委託者報酬	484,101	402,751
その他費用	588	464
営業費用合計	494,953	411,634
営業利益又は営業損失（ ）	5,286,968	6,971,281
経常利益又は経常損失（ ）	5,286,968	6,971,281
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,286,968	6,971,281
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,870,462	412,604
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	53,725,798	37,736,639
剰余金増加額又は欠損金減少額	134,118	179,895
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	134,118	179,895
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,685,469	13,059,131
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,685,469	13,059,131
分配金	21,302	13,986
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	37,736,639	31,402,094

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )



第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 21,302,747口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,986,684口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7714円 (10,000口当たり純資産額) (27,714円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.2451円 (10,000口当たり純資産額) (32,451円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 181,226円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 149,666円																																																												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,079,552円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>51,641,481円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>30,701,349円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>83,422,382円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>21,302,747口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>39,160円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>21,302円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,079,552円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	51,641,481円	分配準備積立金額	D	30,701,349円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	83,422,382円	当ファンドの期末残存口数	F	21,302,747口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	39,160円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,302円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>999,759円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>34,028,989円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>20,791,135円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>55,819,883円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>13,986,684口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>39,909円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>13,986円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	999,759円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	34,028,989円	分配準備積立金額	D	20,791,135円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,819,883円	当ファンドの期末残存口数	F	13,986,684口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	39,909円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,986円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,079,552円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	51,641,481円																																																											
分配準備積立金額	D	30,701,349円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	83,422,382円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	21,302,747口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	39,160円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,302円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	999,759円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	34,028,989円																																																											
分配準備積立金額	D	20,791,135円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,819,883円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,986,684口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	39,909円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,986円																																																											

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額	28,508,116円	期首元本額 21,302,747円
期中追加設定元本額	82,551円	期中追加設定元本額 89,195円
期中一部解約元本額	7,287,920円	期中一部解約元本額 7,405,258円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,414,233	5,877,955
親投資信託受益証券	1	4
合計	3,414,234	5,877,951

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)	5,697	42,835,743	
	小計	銘柄数: 1	5,697	42,835,743	

		組入時価比率：94.4%		100.0%
合計				42,835,743
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	10,029
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,978	10,029 0.0%
	合計			10,029
	合計			42,845,772

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2020年 8月25日現在)	当期 (2021年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	252,837,079	231,696,874
投資信託受益証券	3,918,384,396	3,441,740,965
親投資信託受益証券	1,008,911	1,008,510
未収入金	6,885,810	6,047,409
流動資産合計	4,179,116,196	3,680,493,758
資産合計	4,179,116,196	3,680,493,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	27,152,271	11,281,634
未払解約金	9,115,852	18,283,583
未払受託者報酬	114,760	103,747
未払委託者報酬	5,738,042	5,187,339
未払利息	299	229
その他未払費用	7,642	6,906
流動負債合計	42,128,866	34,863,438
負債合計	42,128,866	34,863,438
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,576,135,520	11,281,634,616
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,439,148,190	7,636,004,296
（分配準備積立金）	1,834,726,346	1,594,526,233
元本等合計	4,136,987,330	3,645,630,320
純資産合計	4,136,987,330	3,645,630,320
負債純資産合計	4,179,116,196	3,680,493,758

### （2）損益及び剰余金計算書

	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	233,654,140	173,757,920
受取利息	236	18
有価証券売買等損益	1,752,516,970	169,299,530
営業収益合計	1,518,862,594	343,057,468
<b>営業費用</b>		
支払利息	45,702	34,507
受託者報酬	742,607	651,758
委託者報酬	37,130,179	32,587,636
その他費用	49,446	43,385
営業費用合計	37,967,934	33,317,286
営業利益又は営業損失( )	1,556,830,528	309,740,182
経常利益又は経常損失( )	1,556,830,528	309,740,182
当期純利益又は当期純損失( )	1,556,830,528	309,740,182
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	4,416,812	21,875,366
期首剰余金又は期首欠損金( )	8,230,084,138	9,439,148,190
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,184,083,980	1,626,348,249
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,184,083,980	1,626,348,249
剰余金減少額又は欠損金増加額	673,827,795	38,610,073
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	673,827,795	38,610,073
分配金	166,906,521	72,459,098
期末剰余金又は期末欠損金( )	9,439,148,190	7,636,004,296

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。

## （貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 8月25日現在	当期 2021年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 13,576,135,520口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 11,281,634,616口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 9,439,148,190円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 7,636,004,296円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3047円 (10,000口当たり純資産額) (3,047円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3231円 (10,000口当たり純資産額) (3,231円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 13,910,400円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 12,130,246円																																																												
2. 分配金の計算過程 2020年 2月26日から2020年 3月25日まで	2. 分配金の計算過程 2020年 8月26日から2020年 9月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>47,144,479円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,899,963,261円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,988,961,912円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,936,069,652円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>14,040,748,222口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,515円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>28,081,496円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	47,144,479円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,899,963,261円	分配準備積立金額	D	1,988,961,912円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,936,069,652円	当ファンドの期末残存口数	F	14,040,748,222口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,515円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	28,081,496円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,398,532円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,817,664,366円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,758,139,668円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,603,202,566円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>13,021,639,665口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,535円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>13,021,639円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,398,532円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,817,664,366円	分配準備積立金額	D	1,758,139,668円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,603,202,566円	当ファンドの期末残存口数	F	13,021,639,665口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,535円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,021,639円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	47,144,479円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,899,963,261円																																																											
分配準備積立金額	D	1,988,961,912円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,936,069,652円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	14,040,748,222口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,515円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	28,081,496円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	27,398,532円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,817,664,366円																																																											
分配準備積立金額	D	1,758,139,668円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,603,202,566円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,021,639,665口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,535円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,021,639円																																																											
2020年 3月26日から2020年 4月27日まで	2020年 9月26日から2020年10月26日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>29,174,059円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,870,884,075円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,983,865,578円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,883,923,712円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>13,888,037,001口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,174,059円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,870,884,075円	分配準備積立金額	D	1,983,865,578円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,883,923,712円	当ファンドの期末残存口数	F	13,888,037,001口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,019,861円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,727,660,655円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,714,454,930円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,469,135,446円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>12,600,562,256口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,019,861円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,727,660,655円	分配準備積立金額	D	1,714,454,930円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,469,135,446円	当ファンドの期末残存口数	F	12,600,562,256口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	29,174,059円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,870,884,075円																																																											
分配準備積立金額	D	1,983,865,578円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,883,923,712円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,888,037,001口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	27,019,861円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,727,660,655円																																																											
分配準備積立金額	D	1,714,454,930円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,469,135,446円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	12,600,562,256口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,516円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	27,776,074円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,542,232円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,853,667,036円
分配準備積立金額	D	1,969,153,434円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,857,362,702円
当ファンドの期末残存口数	F	13,792,465,370口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,521円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	27,584,930円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,048,846円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,078,732,151円
分配準備積立金額	D	1,914,602,211円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,029,383,208円
当ファンドの期末残存口数	F	14,258,533,887口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,527円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	28,517,067円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,917,768円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,002,825,168円
分配準備積立金額	D	1,871,692,681円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,908,435,617円
当ファンドの期末残存口数	F	13,897,341,593口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,531円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	27,794,683円

2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,194,551円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,546円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	12,600,562円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,837,326円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,637,873,354円
分配準備積立金額	D	1,670,508,705円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,339,219,385円
当ファンドの期末残存口数	F	12,180,700,826口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,562円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	12,180,700円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,200,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,538,892,716円
分配準備積立金額	D	1,624,479,908円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,192,573,589円
当ファンドの期末残存口数	F	11,718,874,741口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,577円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	11,718,874円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,936,445円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,526,260,504円
分配準備積立金額	D	1,632,115,485円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,183,312,434円
当ファンドの期末残存口数	F	11,655,689,435口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,589円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	11,655,689円

2021年 1月26日から2021年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,954,830円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,935,450,805円	収益調整金額	C	2,446,249,352円
分配準備積立金額	D	1,832,684,066円	分配準備積立金額	D	1,591,853,037円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,797,329,422円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,052,057,219円
当ファンドの期末残存口数	F	13,576,135,520口	当ファンドの期末残存口数	F	11,281,634,616口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,533円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,591円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	27,152,271円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,281,634円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項



前期 2020年 8月25日現在	当期 2021年 2月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額 14,346,101,656円	期首元本額 13,576,135,520円
期中追加設定元本額 1,000,971,136円	期中追加設定元本額 56,032,852円
期中一部解約元本額 1,770,937,272円	期中一部解約元本額 2,350,533,756円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	302,860,649	83,825,186

親投資信託受益証券	0	0
合計	302,860,649	83,825,186

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)	1,473,979	3,441,740,965	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 94.4%	1,473,979	3,441,740,965 100.0%	
	合計			3,441,740,965	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	1,003,293	1,008,510	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	1,003,293	1,008,510 0.0%	
	合計			1,008,510	
合計				3,442,749,475	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

##### (1) 貸借対照表

(単位:円)

	第22期 (2020年 8月25日現在)	第23期 (2021年 2月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,142,809	28,812,626
投資信託受益証券	461,043,666	405,865,030

	第22期 (2020年 8月25日現在)	第23期 (2021年 2月25日現在)
親投資信託受益証券	1,002,584	1,002,185
未収入金	3,363,714	-
流動資産合計	498,552,773	435,679,841
資産合計	498,552,773	435,679,841
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	362,380	293,406
未払受託者報酬	88,570	76,689
未払委託者報酬	4,428,333	3,834,436
未払利息	39	28
その他未払費用	5,841	5,052
流動負債合計	4,885,163	4,209,611
負債合計	4,885,163	4,209,611
純資産の部		
元本等		
元本	362,380,201	293,406,111
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	131,287,409	138,064,119
(分配準備積立金)	258,965,204	226,182,601
元本等合計	493,667,610	431,470,230
純資産合計	493,667,610	431,470,230
負債純資産合計	498,552,773	435,679,841

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
営業収益		
受取配当金	27,540,810	20,483,340
受取利息	32	2
有価証券売買等損益	202,675,595	20,668,435
営業収益合計	175,134,753	41,151,777
営業費用		
支払利息	6,416	4,418
受託者報酬	88,570	76,689
委託者報酬	4,428,333	3,834,436
その他費用	5,841	5,052
営業費用合計	4,529,160	3,920,595
営業利益又は営業損失( )	179,663,913	37,231,182
経常利益又は経常損失( )	179,663,913	37,231,182
当期純利益又は当期純損失( )	179,663,913	37,231,182
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	38,960,400	5,422,007
期首剰余金又は期首欠損金( )	319,213,756	131,287,409
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,864,581	235,086
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,864,581	235,086
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,725,035	24,974,145
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,725,035	24,974,145
分配金	362,380	293,406
期末剰余金又は期末欠損金( )	131,287,409	138,064,119

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 362,380,201口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 293,406,111口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3623円 (10,000口当たり純資産額) (13,623円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4706円 (10,000口当たり純資産額) (14,706円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日																		
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,648,748円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,424,511円																		
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,881,482円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,881,482円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,942,315円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,942,315円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	19,881,482円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	16,942,315円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	795,062,723円	収益調整金額	C	644,126,168円
分配準備積立金額	D	239,446,102円	分配準備積立金額	D	209,533,692円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,054,390,307円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	870,602,175円
当ファンドの期末残存口数	F	362,380,201口	当ファンドの期末残存口数	F	293,406,111口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	29,096円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	29,672円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	362,380円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	293,406円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## ( その他の注記 )

## 1 元本の移動

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額 385,986,560円	期首元本額 362,380,201円
期中追加設定元本額 79,807,480円	期中追加設定元本額 635,968円
期中一部解約元本額 103,413,839円	期中一部解約元本額 69,610,058円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	157,043,256	16,422,325
親投資信託受益証券	99	399
合計	157,043,355	16,421,926

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)	173,818	405,865,030	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 94.1%	173,818	405,865,030 99.8%	
	合計			405,865,030	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,001	1,002,185	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.2%	997,001	1,002,185 0.2%	
	合計			1,002,185	
合計				406,867,215	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2020年 8月25日現在)	当期 (2021年 2月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,016,267	3,817,179
投資信託受益証券	135,828,000	157,639,775
親投資信託受益証券	1,002,583	1,002,184
流動資産合計	140,846,850	162,459,138
資産合計	140,846,850	162,459,138

	前期 (2020年 8月25日現在)	当期 (2021年 2月25日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	944,046	605,161
未払受託者報酬	3,615	4,427
未払委託者報酬	180,765	221,408
未払利息	4	3
その他未払費用	233	286
<b>流動負債合計</b>	<b>1,128,663</b>	<b>831,285</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,128,663</b>	<b>831,285</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	314,682,099	302,580,558
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	174,963,912	140,952,705
(分配準備積立金)	52,719,017	53,582,622
<b>元本等合計</b>	<b>139,718,187</b>	<b>161,627,853</b>
<b>純資産合計</b>	<b>139,718,187</b>	<b>161,627,853</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>140,846,850</b>	<b>162,459,138</b>

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	7,924,570	7,297,470
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	35,343,855	25,413,770
<b>営業収益合計</b>	<b>27,419,283</b>	<b>32,711,240</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	549	379
受託者報酬	22,506	24,905
委託者報酬	1,125,198	1,245,279
その他費用	1,446	1,603
<b>営業費用合計</b>	<b>1,149,699</b>	<b>1,272,166</b>
営業利益又は営業損失( )	28,568,982	31,439,074
経常利益又は経常損失( )	28,568,982	31,439,074
当期純利益又は当期純損失( )	28,568,982	31,439,074
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	131,879	189,757
期首剰余金又は期首欠損金( )	148,846,581	174,963,912
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,971,973	6,907,770
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,971,973	6,907,770
剰余金減少額又は欠損金増加額	651,489	457,135
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	651,489	457,135
分配金	5,736,954	3,688,745
期末剰余金又は期末欠損金( )	174,963,912	140,952,705

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
-------------------	----------



2.費用・収益の計上基準	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。</p> <p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4.その他	<p>当該財務諸表の特定期間は、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 8月25日現在	当期 2021年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 314,682,099口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 302,580,558口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 174,963,912円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 140,952,705円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4440円 (10,000口当たり純資産額) (4,440円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5342円 (10,000口当たり純資産額) (5,342円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日												
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 430,912円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 478,845円												
2.分配金の計算過程 2020年 2月26日から2020年 3月25日まで	2.分配金の計算過程 2020年 8月26日から2020年 9月25日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,499,595円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,499,595円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,033,572円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,033,572円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,499,595円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,033,572円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,799,140円
分配準備積立金額	D	53,597,036円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,895,771円
当ファンドの期末残存口数	F	328,169,961口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,409円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	984,509円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,064,753円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,641,313円
分配準備積立金額	D	52,947,932円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,653,998円
当ファンドの期末残存口数	F	321,277,502口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,413円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	963,832円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,221,689円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	54,848,176円
分配準備積立金額	D	52,232,699円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	108,302,564円
当ファンドの期末残存口数	F	316,504,554口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,421円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	949,513円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,201,383円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	54,918,371円
分配準備積立金額	D	52,504,875円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	108,624,629円
当ファンドの期末残存口数	F	316,711,502口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,429円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	54,698,989円
分配準備積立金額	D	52,719,017円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	108,451,578円
当ファンドの期末残存口数	F	314,878,485口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,444円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	629,756円

2020年 9月26日から2020年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,198,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	54,097,798円
分配準備積立金額	D	52,497,999円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	107,794,447円
当ファンドの期末残存口数	F	311,285,534口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,462円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	622,571円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,188,408円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	53,230,874円
分配準備積立金額	D	52,191,894円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,611,176円
当ファンドの期末残存口数	F	306,186,745口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,481円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	612,373円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,175,950円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	53,184,089円
分配準備積立金額	D	52,639,961円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	107,000,000円
当ファンドの期末残存口数	F	305,678,927口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,500円

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	950,134円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,202,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	54,650,277円
分配準備積立金額	D	52,435,561円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	108,288,025円
当ファンドの期末残存口数	F	314,973,544口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,437円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	944,920円

2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,050,648円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	54,631,994円
分配準備積立金額	D	52,612,415円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	108,295,057円
当ファンドの期末残存口数	F	314,682,099口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,441円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	944,046円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	611,357円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	983,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	52,865,159円
分配準備積立金額	D	52,859,857円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	106,708,720円
当ファンドの期末残存口数	F	303,763,991口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,512円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	607,527円

2021年 1月26日から2021年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,174,645円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	52,676,609円
分配準備積立金額	D	53,013,138円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	106,864,392円
当ファンドの期末残存口数	F	302,580,558口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,531円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	605,161円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2020年 8月25日現在</p>	<p>当期 2021年 2月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日</p>	<p>当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額	328,262,747円	期首元本額 314,682,099円
期中追加設定元本額	1,125,776円	期中追加設定元本額 871,181円
期中一部解約元本額	14,706,424円	期中一部解約元本額 12,972,722円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,563,668	7,832,001
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,563,668	7,832,001

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)	40,163	157,639,775	
	小計	銘柄数: 1	40,163	157,639,775	

		組入時価比率：97.5%		99.4%
	合計			157,639,775
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,000	1,002,184
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.6%	997,000	1,002,184 0.6%
	合計			1,002,184
	合計			158,641,959

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第22期 (2020年 8月25日現在)	第23期 (2021年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	984,091	143,544
投資信託受益証券	48,371,400	3,775,850
親投資信託受益証券	10,040	10,036
流動資産合計	49,365,531	3,929,430
資産合計	49,365,531	3,929,430
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	29,764	1,816
未払受託者報酬	3,928	1,287
未払委託者報酬	196,853	65,015
未払利息	1	-
その他未払費用	262	154
流動負債合計	230,808	68,272
負債合計	230,808	68,272
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	29,764,019	1,816,744
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,370,704	2,044,414
（分配準備積立金）	2,110,929	974,306
元本等合計	49,134,723	3,861,158
純資産合計	49,134,723	3,861,158
負債純資産合計	49,365,531	3,929,430

### （2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
営業収益		

	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
受取配当金	1,393,680	174,150
有価証券売買等損益	762,880	1,869,147
営業収益合計	2,156,560	2,043,297
営業費用		
支払利息	181	152
受託者報酬	3,928	1,287
委託者報酬	196,853	65,015
その他費用	262	154
営業費用合計	201,224	66,608
営業利益又は営業損失( )	1,955,336	1,976,689
経常利益又は経常損失( )	1,955,336	1,976,689
当期純利益又は当期純損失( )	1,955,336	1,976,689
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	34,645	1,202,784
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,839,102	19,370,704
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,651,081	85,233
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,651,081	85,233
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,696	18,183,612
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,696	18,183,612
分配金	29,764	1,816
期末剰余金又は期末欠損金( )	19,370,704	2,044,414

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 29,764,019口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,816,744口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6508円 (10,000口当たり純資産額) (16,508円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1253円 (10,000口当たり純資産額) (21,253円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 76,905円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 23,691円																																																												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,265,518円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>378,539円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>66,814,948円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>496,636円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>68,955,641円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>29,764,019口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>23,167円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>29,764円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,265,518円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	378,539円	収益調整金額	C	66,814,948円	分配準備積立金額	D	496,636円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,955,641円	当ファンドの期末残存口数	F	29,764,019口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,167円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	29,764円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>157,267円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>616,638円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,089,221円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>202,217円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,065,343円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,816,744口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>27,881円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,816円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	157,267円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	616,638円	収益調整金額	C	4,089,221円	分配準備積立金額	D	202,217円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,065,343円	当ファンドの期末残存口数	F	1,816,744口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	27,881円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,816円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,265,518円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	378,539円																																																											
収益調整金額	C	66,814,948円																																																											
分配準備積立金額	D	496,636円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,955,641円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	29,764,019口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,167円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	29,764円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	157,267円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	616,638円																																																											
収益調整金額	C	4,089,221円																																																											
分配準備積立金額	D	202,217円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,065,343円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,816,744口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	27,881円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,816円																																																											

## ( 金融商品に関する注記 )

## (1) 金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク



<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額	1,935,367円	期首元本額 29,764,019円
期中追加設定元本額	27,912,914円	期中追加設定元本額 114,541円
期中一部解約元本額	84,262円	期中一部解約元本額 28,061,816円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	792,941	586,925
親投資信託受益証券	1	4
合計	792,940	586,921

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)	962	3,775,850	
	小計	銘柄数: 1	962	3,775,850	

		組入時価比率：97.8%		99.7%
合計				3,775,850
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,985	10,036
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	9,985	10,036 0.3%
	合計			10,036
合計				3,785,886

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2020年 8月25日現在)	当期 (2021年 2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	61,983,212	52,648,268
投資信託受益証券	2,998,508,250	2,919,025,732
親投資信託受益証券	101,319	101,278
未収入金	-	3,030,048
流動資産合計	3,060,592,781	2,974,805,326
資産合計	3,060,592,781	2,974,805,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	22,299,230	14,645,953
未払解約金	224	5,146,176
未払受託者報酬	78,848	84,046
未払委託者報酬	3,942,419	4,202,360
未払利息	73	52
その他未払費用	5,248	5,591
流動負債合計	26,326,042	24,084,178
負債合計	26,326,042	24,084,178
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,574,807,569	4,881,984,660
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,540,540,830	1,931,263,512
（分配準備積立金）	865,965,939	771,613,542
元本等合計	3,034,266,739	2,950,721,148
純資産合計	3,034,266,739	2,950,721,148
負債純資産合計	3,060,592,781	2,974,805,326

### （2）損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自 至	2020年 2月26日 2020年 8月25日	自 至	2020年 8月26日 2021年 2月25日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		199,017,470		156,186,520
受取利息		34		1
有価証券売買等損益		758,244,832		282,854,945
営業収益合計		559,227,328		439,041,466
<b>営業費用</b>				
支払利息		17,153		6,411
受託者報酬		475,487		505,075
委託者報酬		23,773,967		25,253,817
その他費用		31,641		33,610
営業費用合計		24,298,248		25,798,913
営業利益又は営業損失( )		583,525,576		413,242,553
経常利益又は経常損失( )		583,525,576		413,242,553
当期純利益又は当期純損失( )		583,525,576		413,242,553
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		3,066,991		13,412,980
期首剰余金又は期首欠損金( )		1,840,697,207		2,540,540,830
剰余金増加額又は欠損金減少額		186,712,596		400,584,670
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		186,712,596		400,584,670
剰余金減少額又は欠損金増加額		173,033,523		99,040,698
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		173,033,523		99,040,698
分配金		133,064,111		92,096,227
期末剰余金又は期末欠損金( )		2,540,540,830		1,931,263,512

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。

## （貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 8月25日現在	当期 2021年 2月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,574,807,569口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,881,984,660口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 2,540,540,830円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,931,263,512円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5443円 (10,000口当たり純資産額) (5,443円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6044円 (10,000口当たり純資産額) (6,044円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 9,158,769円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 9,844,458円																																																												
2. 分配金の計算過程 2020年 2月26日から2020年 3月25日まで	2. 分配金の計算過程 2020年 8月26日から2020年 9月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,201,700円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,582,423,979円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>855,711,937円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,465,337,616円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,523,174,322口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,274円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>22,092,697円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,201,700円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,582,423,979円	分配準備積立金額	D	855,711,937円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,465,337,616円	当ファンドの期末残存口数	F	5,523,174,322口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,274円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,092,697円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>22,850,702円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,609,289,159円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>827,393,485円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,459,533,346円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,432,129,774口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,368円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>16,296,389円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,850,702円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,609,289,159円	分配準備積立金額	D	827,393,485円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,459,533,346円	当ファンドの期末残存口数	F	5,432,129,774口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,368円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,296,389円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	27,201,700円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,582,423,979円																																																											
分配準備積立金額	D	855,711,937円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,465,337,616円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,523,174,322口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,274円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,092,697円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	22,850,702円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,609,289,159円																																																											
分配準備積立金額	D	827,393,485円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,459,533,346円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,432,129,774口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,368円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,296,389円																																																											
2020年 3月26日から2020年 4月27日まで	2020年 9月26日から2020年10月26日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>26,961,283円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,565,517,160円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>852,400,196円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,444,878,639円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,482,453,826口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,961,283円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,565,517,160円	分配準備積立金額	D	852,400,196円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,444,878,639円	当ファンドの期末残存口数	F	5,482,453,826口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>26,436,871円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,544,620,865円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>811,802,603円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,382,860,339円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,294,869,629口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,436,871円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,544,620,865円	分配準備積立金額	D	811,802,603円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,382,860,339円	当ファンドの期末残存口数	F	5,294,869,629口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	26,961,283円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,565,517,160円																																																											
分配準備積立金額	D	852,400,196円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,444,878,639円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,482,453,826口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	26,436,871円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,544,620,865円																																																											
分配準備積立金額	D	811,802,603円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,382,860,339円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,294,869,629口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,283円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	21,929,815円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,797,081円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,557,796,350円
分配準備積立金額	D	852,298,492円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,443,891,923円
当ファンドの期末残存口数	F	5,461,800,942口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,305円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	21,847,203円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,897,479円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,694,443,035円
分配準備積立金額	D	855,910,661円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,584,251,175円
当ファンドの期末残存口数	F	5,666,474,073口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,325円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	22,665,896円

2020年 6月26日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,167,150円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,644,264,711円
分配準備積立金額	D	848,888,734円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,526,320,595円
当ファンドの期末残存口数	F	5,557,317,548口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,345円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	22,229,270円

2020年 7月28日から2020年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,533,054円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,388円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,884,608円

2020年10月27日から2020年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,418,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,457,584,786円
分配準備積立金額	D	793,037,197円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,276,040,702円
当ファンドの期末残存口数	F	5,111,440,173口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,409円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,334,320円

2020年11月26日から2020年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,209,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,414,844,035円
分配準備積立金額	D	786,886,533円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,224,939,625円
当ファンドの期末残存口数	F	5,018,670,802口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,425円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,056,012円

2020年12月26日から2021年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,964,834円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,399,994,760円
分配準備積立金額	D	772,395,014円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,193,354,608円
当ファンドの期末残存口数	F	4,959,648,491口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,438円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,878,945円

2021年 1月26日から2021年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,703,744円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,660,438,383円	収益調整金額	C	2,363,292,173円
分配準備積立金額	D	854,732,115円	分配準備積立金額	D	765,555,751円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,548,703,552円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,149,551,668円
当ファンドの期末残存口数	F	5,574,807,569口	当ファンドの期末残存口数	F	4,881,984,660口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,365円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,451円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	22,299,230円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,645,953円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 8月25日現在	当期 2021年 2月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額 5,611,687,716円	期首元本額 5,574,807,569円
期中追加設定元本額 371,524,102円	期中追加設定元本額 231,889,355円
期中一部解約元本額 408,404,249円	期中一部解約元本額 924,712,264円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	当期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	52,342,073	18,715,224



親投資信託受益証券	0	0
合計	52,342,073	18,715,224

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)	624,257	2,919,025,732	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	624,257	2,919,025,732 100.0%	
	合計			2,919,025,732	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	100,755	101,278	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	100,755	101,278 0.0%	
	合計			101,278	
合計				2,919,127,010	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

##### (1) 貸借対照表

(単位:円)

	第22期 (2020年 8月25日現在)	第23期 (2021年 2月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,444,937	27,830,206
投資信託受益証券	464,296,430	330,181,712

	第22期 (2020年 8月25日現在)	第23期 (2021年 2月25日現在)
親投資信託受益証券	10,033	10,029
流動資産合計	496,751,400	358,021,947
資産合計	496,751,400	358,021,947
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	264,249	167,047
未払受託者報酬	71,216	68,605
未払委託者報酬	3,560,698	3,430,224
未払利息	38	27
その他未払費用	4,684	4,513
流動負債合計	3,900,885	3,670,416
負債合計	3,900,885	3,670,416
純資産の部		
元本等		
元本	264,249,139	167,047,687
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	228,601,376	187,303,844
(分配準備積立金)	223,730,137	157,113,698
元本等合計	492,850,515	354,351,531
純資産合計	492,850,515	354,351,531
負債純資産合計	496,751,400	358,021,947

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
営業収益		
受取配当金	29,373,760	19,573,640
受取利息	30	2
有価証券売買等損益	93,772,407	38,954,825
営業収益合計	64,398,617	58,528,467
営業費用		
支払利息	6,056	4,344
受託者報酬	71,216	68,605
委託者報酬	3,560,698	3,430,224
その他費用	4,684	4,513
営業費用合計	3,642,654	3,507,686
営業利益又は営業損失( )	68,041,271	55,020,781
経常利益又は経常損失( )	68,041,271	55,020,781
当期純利益又は当期純損失( )	68,041,271	55,020,781
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	3,241,501	12,532,464
期首剰余金又は期首欠損金( )	239,302,854	228,601,376
剰余金増加額又は欠損金減少額	70,641,124	494,526
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	70,641,124	494,526
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,278,583	84,113,328
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,278,583	84,113,328
分配金	264,249	167,047
期末剰余金又は期末欠損金( )	228,601,376	187,303,844

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 8月26日から2021年 2月25日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 264,249,139口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 167,047,687口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8651円 (10,000口当たり純資産額) (18,651円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1213円 (10,000口当たり純資産額) (21,213円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日																								
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,322,485円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,270,161円																								
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>25,494,491円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>444,675,754円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,494,491円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	444,675,754円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,758,853円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>281,453,286円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,758,853円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	281,453,286円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	25,494,491円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	444,675,754円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,758,853円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	281,453,286円																							

分配準備積立金額	D	198,499,895円	分配準備積立金額	D	141,521,892円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	668,670,140円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	438,734,031円
当ファンドの期末残存口数	F	264,249,139口	当ファンドの期末残存口数	F	167,047,687口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,304円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,263円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	264,249円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	167,047円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2020年 8月25日現在	第23期 2021年 2月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
期首元本額 200,017,501円	期首元本額 264,249,139円
期中追加設定元本額 78,329,126円	期中追加設定元本額 512,115円
期中一部解約元本額 14,097,488円	期中一部解約元本額 97,713,567円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第22期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月25日	第23期 自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	90,255,306	28,138,882
親投資信託受益証券	1	4
合計	90,255,307	28,138,878

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)	70,612	330,181,712	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 93.2%	70,612	330,181,712 100.0%	
	合計			330,181,712	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	10,029	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,978	10,029 0.0%	
	合計			10,029	
合計				330,191,741	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村マネーポートフォリオ マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2021年 2月25日現在)

資産の部

(2021年 2月25日現在)

流動資産	
コール・ローン	14,748,232
国債証券	22,000,647
流動資産合計	36,748,879
資産合計	36,748,879
負債の部	
流動負債	
未払利息	14
流動負債合計	14
負債合計	14
純資産の部	
元本等	
元本	36,558,988
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	189,877
元本等合計	36,748,865
純資産合計	36,748,865
負債純資産合計	36,748,879

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 2月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0052円
(10,000口当たり純資産額)	(10,052円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 8月26日 至 2021年 2月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	

## 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

## 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

## 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

## 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

## 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

2021年 2月25日現在

## 1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

## 2.時価の算定方法

## 国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 2月25日現在

期首	2020年 8月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	36,852,395円
同期中における追加設定元本額	1,099,107円
同期中における一部解約元本額	1,392,514円
期末元本額	36,558,988円
期末元本額の内訳*	
NEXT FUNDS China AMC・中国株式・上証50連動型上場投信	9,938円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	997,887円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	998,495円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型	996,337円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	1,003,293円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	997,000円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	100,755円



野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	99,898円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	99,927円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型	9,978円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	997,001円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,985円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,978円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Bコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Cコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Dコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,935円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,935円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Eコース	9,937円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Fコース	9,937円
財形給付金ファンド	30,169,886円
野村DC・PIMCO・世界インカム戦略ファンド(為替ヘッジあり)	9,936円
野村DC・PIMCO・世界インカム戦略ファンド(為替ヘッジなし)	4,974円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式(2021年2月25日現在)

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券(2021年2月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫短期証券 第955回	22,000,000	22,000,647	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 59.9%	22,000,000	22,000,647 100.0%	
	合計			22,000,647	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2021年3月31日現在

資産総額	3,076,103,936円
負債総額	1,349,289円
純資産総額（ - ）	3,074,754,647円
発行済口数	3,419,951,884口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8991円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2021年3月31日現在

資産総額	622,690,460円
負債総額	1,004,542円
純資産総額（ - ）	621,685,918円
発行済口数	359,600,025口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7288円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2021年3月31日現在

資産総額	869,503,476円
負債総額	238,647円
純資産総額（ - ）	869,264,829円
発行済口数	872,179,601口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9967円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2021年3月31日現在

資産総額	60,412,461円
負債総額	94,038円
純資産総額（ - ）	60,318,423円
発行済口数	26,540,349口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2727円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

2021年3月31日現在

資産総額	428,343,115円
負債総額	117,299円
純資産総額（ - ）	428,225,816円
発行済口数	491,539,323口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8712円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

2021年3月31日現在

資産総額	44,560,884円
負債総額	70,397円
純資産総額（ - ）	44,490,487円
発行済口数	14,027,312口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1717円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2021年3月31日現在

資産総額	3,492,204,221円
負債総額	3,011,708円
純資産総額（ - ）	3,489,192,513円
発行済口数	11,113,434,440口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3140円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2021年3月31日現在

資産総額	420,322,815円
負債総額	665,750円
純資産総額（ - ）	419,657,065円
発行済口数	292,805,885口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4332円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2021年3月31日現在

資産総額	158,158,167円
負債総額	43,127円
純資産総額（ - ）	158,115,040円

発行済口数	292,689,597口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5402円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2021年3月31日現在

資産総額	3,926,159円
負債総額	6,012円
純資産総額（ - ）	3,920,147円
発行済口数	1,817,392口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1570円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2021年3月31日現在

資産総額	2,962,955,936円
負債総額	4,011,826円
純資産総額（ - ）	2,958,944,110円
発行済口数	4,777,153,282口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6194円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2021年3月31日現在

資産総額	356,937,226円
負債総額	1,189,020円
純資産総額（ - ）	355,748,206円
発行済口数	163,151,932口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1805円

## （参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	36,846,454円
負債総額	16円
純資産総額（ - ）	36,846,438円
発行済口数	36,658,481口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0051円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2021年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

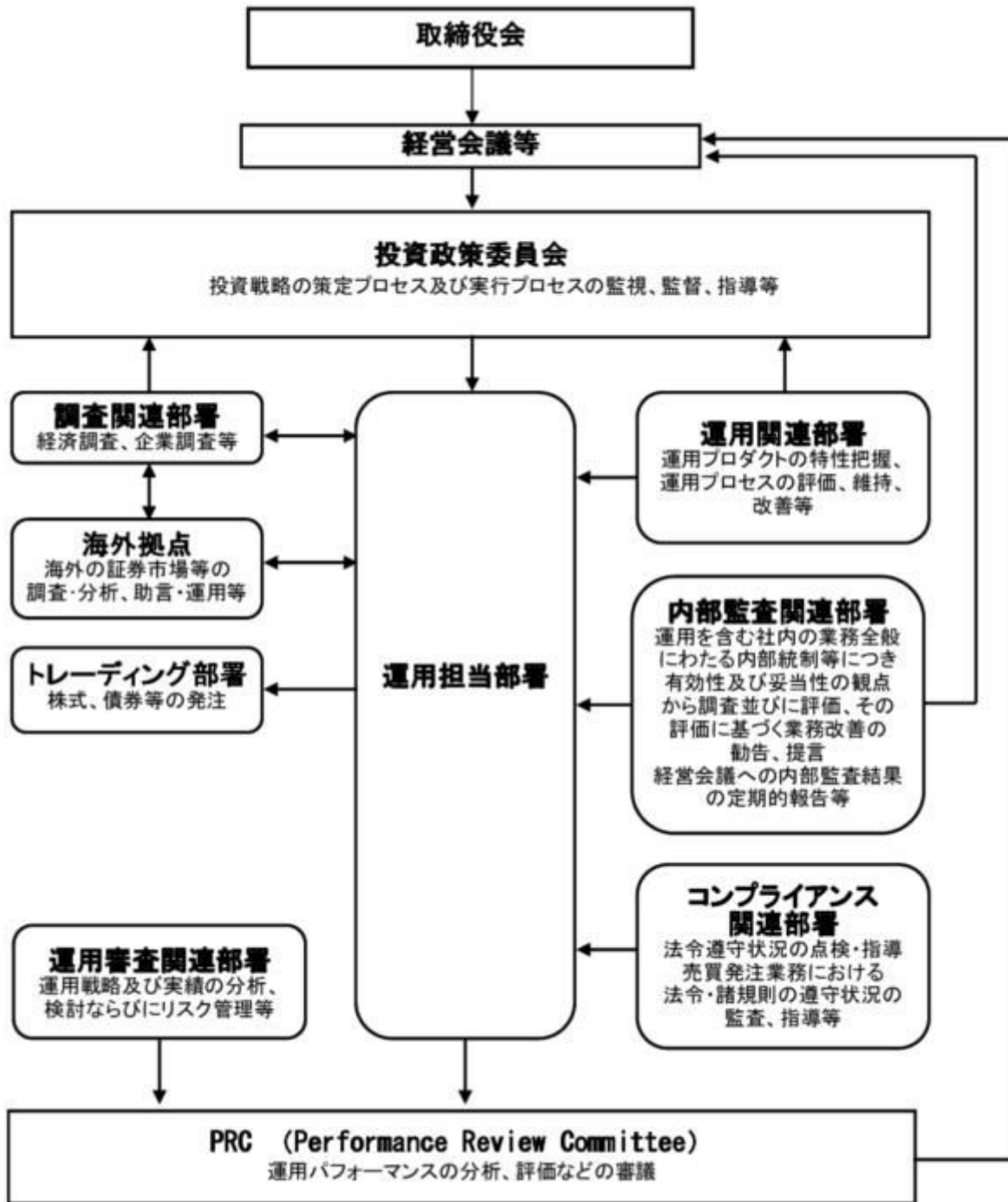
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt; 更新後 &gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	997	37,670,416
単位型株式投資信託	191	798,983
追加型公社債投資信託	14	6,532,717
単位型公社債投資信託	497	1,621,470
合計	1,699	46,623,587

### 3 委託会社等の経理状況

#### <更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71

貸倒引当金			15		14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産			714		645
建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,924		85,270
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729



資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348

諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年  (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## [ 未適用の会計基準等 ]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

## (1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

## (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

## (1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

## (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

## [注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう 清算配当です。	

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、



親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-

(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-

未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
其他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
其他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## 其他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

## 注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## 退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413



## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### （３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### （１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### （２）地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### （３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### （ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	1	未払費用	-

### （イ）子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,882円89銭	1株当たり純資産額	16,557円31銭
1株当たり当期純利益	4,984円30銭	1株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		14
流動資産計		83,326
固定資産		
有形固定資産	1	2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403
資産合計		107,730

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金	2	853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		77,365
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455

利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

## 中間損益計算書

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835
営業費用計		32,641
一般管理費	1	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	2	6,145
営業外費用	3	33
経常利益		20,227
特別利益	4	2,228
特別損失	5	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当中間期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
中間純利益							16,045	16,045	16,045
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,905	7,905	7,905
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。



3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	648百万円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## 中間損益計算書関係

		自 2020年4月 1日	至 2020年9月30日
1	減価償却実施額		
	有形固定資産	180百万円	
	無形固定資産	1,125百万円	
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,540百万円	
	金銭信託運用益	1,360百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	時効後支払損引当金繰入	10百万円	
	為替差損	9百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	71百万円	
	株式報酬受入益	26百万円	
	移転補償金	2,130百万円	
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券等評価損	36百万円	
	固定資産除却損	2百万円	
	事務所移転費用	406百万円	

## 中間株主資本等変動計算書関係

		自 2020年4月 1日	至 2020年9月30日										
1	発行済株式に関する事項												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株		
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末									
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株									
2	配当に関する事項												
	配当金支払額 2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項												
	(1) 配当金の総額	23,950百万円											
	(2) 1株当たり配当額	4,650円											
	(3) 基準日	2020年3月31日											
	(4) 効力発生日	2020年6月30日											

## 金融商品関係

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりで

す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	-
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

#### 有価証券関係

当中間会計期間末（2020年9月30日）

##### 1．満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

##### 2．子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

##### 3．その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

#### 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	1,371
中間期末残高	1,371

#### セグメント情報等

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1株当たり情報

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
1株当たり純資産額		15,020円52銭
1株当たり中間純利益		3,115円15銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益		16,045百万円
普通株主に帰属しない金額		-
普通株式に係る中間純利益		16,045百万円
期中平均株式数		5,150千株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2021年3月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 2021年3月末現在

## (3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

\* 2020年9月末現在

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2020年8月26日から2021年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2020年8月26日から2021年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2020年8月26日から2021年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2020年8月26日から2021年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の2020年8月26日から2021年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。



- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の2020年8月26日から2021年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2020年8月26日から2021年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2020年8月26日から2021年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2020年8月26日から2021年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。



- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2020年8月26日から2021年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2020年8月26日から2021年2月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2020年8月26日から2021年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2021年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること



が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。



## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水永真太郎

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。